

安倍政治NO！消費税10%増税中止を！社会保障の拡充を求め

**地域・職場からの草の根運動で
いのち・くらしを大切にする東京を！**

東京社保協第49回総会

はじめに

東京社保協は、第 48 回総会で決定された方針に基づき、①地域での運動を広げて、社会保障のさらなる改悪をストップさせよう、②安倍政治ノー！の声を大きく、③「我が事・丸ごと地域共生社会」の狙いを広く都民に知らせ「自助・互助」の強制を許さない、④8時間働いたら人間らしい生活ができるために、⑤いのち、くらし最優先の都政を実現するために、を柱に活動をすすめてきました。



安倍政権は、いのちとくらし、福祉を脅かし、大企業や富裕層を大もうけさせるとともに、軍事費を増やし続け、対米従属の姿勢をますます深め、憲法改悪にも執念を見せています。さらに、社会保障予算を削減し、さらなる制度改悪も計画しています。

2019 年 10 月に予定される消費税 10%増税中止を求める共同のたたかいに結集するとともに、4 月のいっせい地方選挙、7 月の参議院選挙で、社会保障拡充の世論と安倍政治 NO の声を大きく構築し、政治を変える取り組みに奮闘します。

今総会は、第 48 期の活動総括・決算、第 49 期の運動方針・予算の決定と東京社保協役員体制の確認、地域での運動の交流を行い、一年間の運動の意思統一を図る場となります。

1、私たちをとりまく情勢の特徴

(1) 広がる格差と貧困、社会保障の解体攻撃

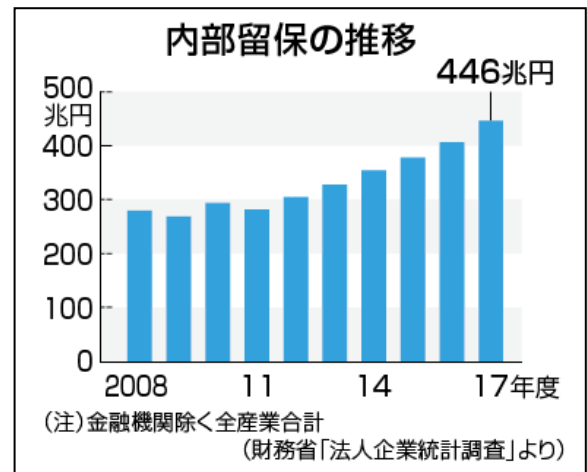
通常国会が 1 月 28 日（6 月 26 日会期末）に開催されました。安倍政権の強権政治の下で、ウソとごまかし、隠ぺい改ざんの政治が問われる事態となっています。毎月勤労統計などのデータや統計の偽装やねつ造が発覚し、その調査すらさらにごまかし、森友学園問題、加計学園問題、沖縄県民の再三にわたる意思表示を無視した辺野古新基地建設など、安倍政権の強権政治の破たんを証明しています。また、麻生副総理の「子どもを産まない方が問題だ」など国民の基本的な人権や人としての尊厳を踏みにじる言動は、断固糾弾されるべきものです。私たちはこうした政権を退陣に追い込み、日本国憲法の理念が活かされる政治を取り戻すために奮闘します。

2018 年 6 月の世論調査(内閣府)では、「今後の生活見通し」については、「良くなる」9.8%の一方「悪くなる」23.7%で、生活への不安感が広がっています。また、「政府に何を要望

するか」については「医療・年金等の社会保障の整備」64.6%、「高齢社会対策」52.4%、「景気対策」50.6%などが続き、依然として「社会保障の整備」を求める声が最も多くなっているのが特徴的です。

子育ての課題では、第2子の保育料の無料化など、自治体の努力で保育料無償化を拡充する自治体が増えています。保育所の増設に伴い自治体の負担が重なることを理由に、利用者負担を引き上げる自治体もあります。政府は3歳から5歳までの子どもの幼児教育無償化を打ち出していますが、0歳からの子育てへの保障はなく国の責任が問われます。国の予算を引き上げ、高すぎる国の保育料の基準額を改善し、保育所、幼稚園の保育料・授業料、給食費の無償化をすすめる必要があります。

また、日本経済の停滞の原因は、国民生活の劣化とも言われており、背景には税や社会保険料、医療や介護での負担増などがあります。こうした中、労働分配率は2012年度の72.3%から2017年度は66.2%まで落ち込む一方で企業収益は最高益を更新し続け大企業の内部留保は446兆円(2017年度)に達しています。



(2) 医療・介護提供体制の再編「合理化」

「骨太方針 2018」は、「地域医療構想の実現に向けた個別の病院名や転換する病床等の具体的対応方針について、昨年度に続いて集中的な検討を促し、18年度中の策定を推進・自主的な取り組みによる病床の機能分化・連携が進まない場合には、都道府県知事はその役割を適切に発揮できるよう、権限の在り方について速やかに関係審議会において検討を進める」としています。

東京都では、2次医療圏に対応する13の地域医療構想会議での議論が途上であるのに、2018年度内に病床数の定量的基準を決定するとしています。(第2回調整部会資料では2018年4月時点で基準病床数に対して、8,562床過剰、2025年推計に対しては1万5千床の不足とされています) こうした中、東京都から「病床が全て稼働していない病棟を有する医療機関における病床の稼働について」(2018年4月17日付)で「2017年3月31日以前より一度も入院患者を収容しなかった病床のみで構成される非稼働病棟を有する病院(一般病床及び療養病床)」に対して、①稼働していない病床の稼働で病棟を再開か、②非稼働病棟の稼働への「具体的方針」を東京都に届けると対応を強めています。2019年3月31日までにを行わなかった場合には、ア、公的医療機関は非稼働病棟の削減を東京都医療審議会の意見を聴いたうえで命令、イ、民間医療機関は非稼働病棟の削減を東京都医療審議会の意見を聴いたうえで要請するとし、上記の方針に基づいた施策がすすめられています。

そして、「400億円の赤字を一般財源が補てんしている」と都立病院が行っている都民にとって必要な行政的医療を攻撃し、都立病院の独法化をすすめようとしています。

(3) 全世代に広がる貧困と格差、ワーキングプアの増加

1) 「働き方改革」一括法

2018年6月29日、「働き方改革一括法案」が可決成立しました。労働時間規制の適用を外し、過重な業務命令に労働者の命をさらす過労死促進法、「高度プロフェッショナル制度」が創設される事態です。全労働団体、法曹関係者、全国過労死を考える家族の会、など多数の市民の反対を無視し、労働基準法にドリルで穴をあける暴挙です。



「高度プロフェッショナル制度」には、労働者に働き方の裁量を与える法規定はなく、「健康確保措置」をとった上でも24時間48日連続労働や年間6,000時間もの労働が合法となります。立法根拠とされた労働者のニーズも偽装だったことや、年収要件には通勤手当等も含まれ、月例賃金は最賃に違反しない水準であればどのようにしてもよいことなども、野党の追及で明らかにされました。残業代ゼロで働かせ放題、過労死しても労災認定もされずに自己責任とされるおそれのある「高プロ」は、断じて容認できません。廃止をめざしてたたかいを継続し、職場に持ち込ませない取り組みが重要です。

2) 「同一労働・同一賃金」のウソ

有期・パート労働法、労働者派遣法の規定は、いわゆる「将来にわたっての人材活用の仕組みの違い」によって、正規・非正規の賃金格差を是認しており、実態は「同一労働・差別賃金容認法」とでもいえるものです。「労働政策総合推進法」にいたっては、労働政策の目的に「労働生産性の向上」を位置づけ、非正規雇用に加えて、労働者保護法が適用されない「雇用されない働き方」の普及を促進して、労働者保護法制に穴をあけ、無権利な労働者をつくり出す法律で、これも廃止すべきです。

3) 入国管理法

外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法などの「改正案」が2018年12月8日参院本会議で自民、公明の与党などの賛成多数で可決・成立しました。

医師や弁護士など専門性の高い職業に限定していたものを、幅広い分野での受け入れに道を開く政策転換となる重要法案ですが、衆参両法務委員会での合計審議時間は約35時間。これまでの重要法案に比べ、極端に短い審議時間でした。

外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法などの「改正案」は、具体的な制度設計は「法務省令で定める」との記述が30か所を超えるなど野党からは「法案の中身を政府に白紙委任することはできない」と批判が上がっています。

4) 最低賃金の大幅引き上げを

ひと握りの大企業が巨大な収益を上げ、株主配当と内部留保を拡大する一方で、非正規雇用労働者は全労働者の4割、年収300万円未満で働く人は全労働者の6割近くに達して

います。

日本の最低賃金は、都道府県ごとに 4 つのランクに分けられ、2018 年の改定では、東京の 985 円が最も高く、最低の鹿児島 761 円との差は 224 円にのぼります。全労連などが実施している「最低生計費試算調査」によれば、1 人の労働者が自立して人間らしくくらすには、全国どこでも月額 22～25 万円(時給 1,500 円程度)が必要であり、都市部と地方での最低生計費の差はほとんどありません。賃金格差によって、労働者は仕事と豊かさを求めて都市部に流出していきます。その結果、地方の高齢化と過疎化がすすみ、活力が奪われ、地域経済はますます疲弊し、逆に都市部では労働人口が増えて賃金が上がりにくくなります。こうした実態を改善するには、格差をなくすように制度を改善することが必要です。

この状況を打開する中心課題は、いうまでもなく賃金の底上げであり、最低賃金の大幅引き上げと全国一律制の確立です。中小企業・小規模事業者に対する支援の強化、地場産業・農林漁業の振興も重要です。

(4) 2019 年度予算案～軍事費 7 年連続更新し、社会保障自然増分は 1200 億円抑制

「2019 年度政府予算案」では、歳入 101 兆円のうち消費税は 10 月消費税率 10%を前提に 19 兆 4 千万円となり、ついに所得税 20 兆円と肩を並べました(法人税は 13 兆円)。歳出では、社会保障費の自然増分について約 1,200 億円圧縮し約 4,800 億円に抑えることとしました。2016 年度からの 3 年間でも「自然増を 5,000 億円に抑える」目標をもってすすめられてきた社会保障費の削減がさらに継続されました。2019 年度の社会保障関係費の国庫負担は 34 兆です。2016 年度でみると社会保障費総額は 118 兆円(うち国庫負担 32.2 兆円)で GDP 比 21%。厚生労働省は 2040 年の社会保障費の GDP 比を 24%と推計しており、これは現在との比較でも国際比較でも高い水準ではありません。

自然増抑制の具体的な内容では、①75 歳以上の後期高齢者に適用されてきた保険料軽減の特例措置を廃止(2019 年 10 月実施)、②生活保護のうち食費や光熱費にあてる生活扶助費を昨年に引き続き削減、③マクロ経済スライドによる年金の実質減額(実質 0.5%減額)、④「幼保無償化」も給食費が対象から外されるなど、「全世代型社会保障」なるものの正体は、全世代のくらしの切り捨てであり、いのちと健康、生活を一層脅かすものであることがはっきりと見える内容となっています。

本年 10 月に 10%に引き上げられる消費増税に対応するため、政府は診療報酬の技術料(本体)を 0.41%、薬価・材料価格を 0.47%、それぞれ引き上げることを決めました。しかし、消費税対応分を別にとすると、薬価・材料価格が 0.95%引き下げとなり、技術料(本体)を合わせた診療報酬全体は 0.07%の引き下げとなります。このことは、今回の診療報酬引き上げが保険診療の内容、質、量の充実のためではなく、単に消費税増税分相当を患者に転嫁し、負担させるためだけのものであることにほかなりません。今回の診療報酬改定財源として 4,700 億円が使われることとなります。社会保障や医療の充実に回すべき財源が、本来、非課税であるはずの保険診療の消費税対応分として使われることになり、不合理は明らかです。

一方で、新「防衛大綱」・「中期防衛力整備計画」は、5年間で現「中期防」を2兆8千億円も上回る27兆4700億円を投入する大軍拡計画など、自衛隊が海外に迅速かつ持続的に展開する能力を増強しようとしています。その初年度となる2019年度は7年連続増額の5兆2574億円となっています。アメリカいいなりになって導入される陸上配備型迎撃システム「イージス・アショア」やステルス戦闘機



F35A、無人偵察機グローバルホーク、「いずも」型護衛艦の事実上の空母化に向けた調査研究費とともに、長距離巡航ミサイルの取得費が計上されています。2018年度にはアメリカ製兵器の輸入5兆円を突破した後年度負担(兵器ローン)ですが、毎年発生する新たな兵器ローンが返済額を上回るという借金体質は今後も続き、「専守防衛」という建前すら投げ捨て、トランプ大統領言いなりでの「浪費的爆買い」と言える姿勢に怒りが巻き起こっています。まさに、軍事費には湯水のごとく予算をつぎ込み、社会保障を切り捨て続ける安倍政権の姿勢が明確となっています。

また、「不公平税制をただす会」の試算をみても、大企業優遇税制をなくせば6兆3000億円、法人税に累進税率(15%~45%)を導入することにより19兆円が税収として入ってくると推計されています。(2018年11月21日国会内集会資料より)

(5) 国保財政の東京都への移管

2018年4月から、国民健康保険の財政が都道府県に移管し、国保の運営主体は、今までの「区市町村」に「都道府県」が加わり、「都道府県と区市町村の役割分担」となりました。

都道府県の役割は、①区市町村への医療給付全額を負担する、②区市町村ごとの納付金を決定し、納付金算定に必要な標準保険料率を示す、③区市町村間の医療費水準、所得水準を調整する、④財政安定化基金の設置と貸付・交付、⑤都道府県国保運営方針の策定(技術的助言) ※「(技術的助言は) 法的拘束力はない」ものです。(第168国会・2007年11月15日衆議院総務委員会での増田寛也総務大臣答弁)

区市町村の役割は、①資格管理、国保料(税)の賦課・徴収、保険給付、保健事業、②都道府県が定めた納付金を都道府県に納付する、③都道府県が示した標準保険料率を参考に、国保料(税)を決定する、④医療機関(国保連合会)に保険給付費を支払うことですが、今まで通りの権限を有しています。

国保財政運営の都道府県への移行の狙いは、2012年成立した社会保障制度改革推進法に基づく国民会議の最終報告(2013年8月)で「医療供給体制の主体と国保給付の主体を都道府県に一体的に担わせことで効率的な医療費抑制ができるようになり、医療提供水準に見合う保険料も検討が可能になる」と給付抑制と負担増にあることを明らかにしています。

全国知事会は、国保料(税)負担が限界まで来ているとして国に対して1兆円規模の国費投入でせめて協会けんぽ並みに負担を抑えることを要求してきましたが、3,400億円の国庫負担増に留まりました。

国保料(税)への影響は、全国的にみると引き下げ496自治体・29%、据え置き836自治

体・48%でしたが、東京では、2017 年度より引き下がったのは千代田区のみです。据え置きは、府中市・昭島市・調布市・国分寺市・国立市・檜原村・御蔵島村・青ヶ島村の 5 市 3 村で残りの 53 区市町村は引き上げです。

子ども国保料（税）も千代田区と中野区を除く 21 区は、5 万 1 千円となり、子育て世帯に特に重い負担になっています。

(6) マイナンバーカードの利用拡大を狙われる

2015 年 10 月から開始されたマイナンバー制度は、年金、医療、福祉、税金をはじめ、ありとあらゆる個人情報を政府が国民一人一人に割り当てた番号（マイナンバー）に紐付けする制度です。政府は番号さえわかれば、行政サービスなどが簡単に受けられると喧伝していますが、なりすましの事件につながる危険性が高いなど、個人情報保護に多くの国民が不安を感じており、この結果、個人情報を記録している IC チップと顔写真の載ったマイナンバーカードは国民のわずか 12% しか作っていません。政府はこの事態を重く見て、2019 年通常国会で関連法（行政手続きオンライン化法）を策定し、カードの普及促進を狙っています。同時に、政府は 2021 年から健康保険証をマイナンバーカードで代用できるようにする閣議決定（2 月 15 日）をしており、国民の不安、反対そっちのけでカード普及を進めるつもりです。

マイナンバー制度は、庶民から税金を簡単に取りこぼしなく集めるための制度として導入されていますが、いずれ、個々人の預貯金や健康状態の情報などとも紐付け（リンク）が狙われています。このままでは、合意もしていないのにプライバシー情報を政府が吸い上げ、高度な IT 化社会の実現の名の下に、個人情報が企業などに売り渡されるおそれがあります。重税反対の観点、プライバシー情報保護の観点の両方から、マイナンバー制度の問題を浮き彫りにして、制度の中止、廃止をめざしていきましょう。

2、都政をめぐる情勢

(1) 少子・高齢化がすすむ東京

2018 年 1 月 1 日現在、東京都の人口は 1363 万 7344 人で 2007 年から 129 万 8,092 人増加しています。65 歳以上の高齢人口は、東京都が公表している 1958 年以降増え続け、2018 年 1 月 1 日現在で 304 万 4881 人、総人口比 22.3% です。この 11 年間（2007 年～2018 年）で 71 万 2576 人増加しています。一方、生産人口（15 歳～64 歳）は 2007 年比で 35 万 4,480 人増に留まり、総人口比で 69.3% から 65.3% に減少しています。



最も高齢化率（65 歳以上）の高い自治体は、檜原村 50.2%（2007 年は 40.6%）、奥多摩町 49.2%（同 37.3%）で人口の約半数が 65 歳以上になります。

65 歳以上の人口が 14% を超えた場合「高齢社会」、21% を超えた場合「超高齢社会」と

の規定があります。(WHO (世界保健機構) による定義) 東京全体、区部・市部・町村部すべてで「超高齢社会」となっています。

23 区では、北区 25.3%、足立区 24.8%、葛飾区 24.5% の 3 区が 24% を超える高齢化率になっています。逆に高齢化率の低い区は、中央区 15.5%、港区 17.2%、千代田区 17.8% の 3 区です。21% を超える区は 2007 年 3 区だったものが 2018 年には 13 区に増えています。

26 市では、すべての市が 21% を超えています。町村では、小笠原村 15.1%、青ヶ島村 15.7%、御蔵島村 17.6% 以外の 10 町村は 24% を超えています。

一方、年少人口は、2007 年と比べて 12 万 3742 人増加していますが、江戸川区 (−4,578 人)、八王子市 (−5,061 人)、青梅市 (−4,352 人) では大幅に減少しました。62 自治体 (23 区 26 市 5 町 8 村) 中 8 区 22 市 4 町 4 村の 38 自治体が人口比で年少人口率が下がっています。

(2) 一世帯当たりの世帯員減少

2018 年 1 月の東京都世帯数は、691 万 8462 世帯 (区部 497 万 1970、市部 191 万 986、町村 3 万 5506) で 2007 年比で 88 万 9362 世帯増加しています。一世帯当たりの人員では 2007 年に 2.05 人だったのが 1.97 人に減少しています。

東京全体では、一世帯当たりの人員が 2 人を切った 2012 年以降、毎年一世帯当たりの人員は減り続けています。23 区はさらに深刻で 2005 年に世帯当たり 2 人を割り込んだ後一度も増えることなく 1.89 人です。

23 区で、一世帯 2 人以上の区は、江東区、荒川区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区の 6 区です。逆に新宿区、台東区、渋谷区、中野区、豊島区の 5 区は 1.7 人を割り込んでいます。

市部は、平均で 2.18 人です。武蔵野市、小金井市を除く 24 市で 2.0 人以上です。町村部は平均で 2.37 人です、利島村、御蔵島村、青ヶ島村の 3 村は 1.7 人を割り込んでいます。

(3) 2019年度東京都予算案

2019 年度一般会計予算案は、前年度比 4,150 億円、5.9% 増の 7 兆 4610 億円で、これまで最大であった 1992 年度 (平成 4 年度) 予算を 2,300 億円弱上回る過去最大の予算規模となっています。過去最大の予算規模に増加した主な要因は、過去最高水準に匹敵する都税収入の増加とともに、3 つのシティ実現に向けた基金の活用として繰入金を 1,466 億円、32.5% 増もの大幅な増額を行っていることにあります。

このもとで一般歳出については 5 兆 5979 億円となり、昨年度を 4,157 億円・8% 増となりました。とりわけ投資的経費は 1 兆 3269 億円で 2,148 億円・19.3% 増となりました。一方

2019年度都予算 財政規模		(単位: 億円)			
区 分	2019年度	2018年度	増減額	増減率 (%)	
歳 入	74,610	70,460	4,150	105.9	
都 税	55,032	52,332	2,700	105.2	
地 方 贈 与 税	2,908	2,458	450	118.3	
国 庫 支 出 金	3,621	3,534	87	102.5	
繰 入 金	5,969	4,503	1,466	132.6	
都 債	2,096	2,107	-11	99.5	
そ の 他 収 入	4,985	5,526	-541	90.2	

経常経費は 4 兆 2909 億円で 2,009 億円・4.9%増にとどまりました。

歳出の「目的別内訳」の説明では「限られた財源を重点的・効率的に配分し、『福祉と保健』をはじめとする各分野で施策の充実を図り」としています。しかし「福祉と保健」については 552 億円・4.6%増にとどまりましたが、「東京ゼロエミ住宅導入（住宅の省エネ性能等を向上させることを目的）、次世代自動車の普及」などの「生活環境」に 225 億円・11.5%増、「旧こどもの城」取得などとして「企画・総務」に 1,862 億円・46.9%増となっています。

一方歳出の「性質別内訳」を見ると、「物件費」が 380 億円・11.3%増、「投資的経費」のうち「単独事業」が 2,206 億円・24.7%増となっていますが、制度に基づく「扶助費」はわずか 30 億円・1.7%増でしかありません。子どもや高齢者にかかわる新たな施策や事業に係る予算の多くは「補助費等」（1,501 億円 13.1%増）に含まれていることとなります。

概要を見ても 2019 年度東京都予算案の重点は福祉施策を中心に置かれているとは言えません。

(4) 都民の要望、生活実感

東京都生活文化局が毎年実施している「都民生活に関する世論調査」（2018 年 11 月実施）の結果は、生活は「楽になった」3.2%（昨年 4.8%）、「苦しくなった」24.4%（同 24.5%）、「変わらない」71%（同 67.4%）と「楽になった」の回答が 1.6 ポイント減少、「苦しくなった」はほぼ同ポイントでした。「苦しくなった」理由は「税金や保険料の支払いが増えた」37.5%、「営業不振などで給料や収益が増えない、又は減った」35.1%です。

今後の生活への不安は「自分の健康・病気」64.1%、「家族の健康・病気」56.7%、「老後の生活」50.6%、「今後の収入」43.4%、健康と将来生活への不安が毎年トップになっています。

都に対して特に力を入れて欲しい施策では、「高齢者対策」53.2%、「防災対策」51.3%、「治安対策」46.5%、「医療・衛生対策」41.0%の順になっています。少子高齢化が急激にすすんでいる状況の中で高齢者対策や医療への要望が強く、続く自然災害に対する不安の表れと思われます。都民要望の調査結果を踏まえた、予算編成を求めていきましょう。

(5) 築地市場の豊洲移転と「築地は守る」の公約投げ捨て

小池知事は、2017 年 6 月 20 日、都議選告示 3 日前に表明した「築地は守る」という公約を投げ捨て、2018 年 10 月、中央卸売市場を築地から豊洲へ移転を強行しました。しかし、知事は方針転換したことを認めず、「変わっていない」という強弁をつづけており、厳しい批判の声があがっています。たとえば、仲卸業者でつくる築地女将さん会は各会派に提出した陳情書で、「私たちは東京都知事小池百合子さんにだまされたと思っています」、



「一時的に豊洲市場に移るかもしれないが、築地市場に戻してあげると公的に発言されたにもかかわらず、これでは公約違反としかいえません」「私どもの切なる希望であった5年後の築地市場での復帰継続に希望を抱き、都知事を信じた多くの方々への約束を反故にしたこととなります」と告発しています。

このような状況にあるにもかかわらず、築地市場の跡地を市場用地から一般行政財産に移すための、2018年度補正予算が、2019年3月6日、都民ファーストの会、公明党、東京みらいの3会派の賛成で、可決成立しました。決して許されません。

補正予算は可決されましたが、まだまだ説明すべき多くの問題が、残されています。豊洲市場についても、土壌汚染問題は解決していないうえ、市場内の運搬車・ターレの事故、建物の揺れ、黒い粉塵、売り上げの減少、年間120億～140億円にもおよぶ赤字がつづくことなど、問題が山積しています。知事は公約違反を謝罪し、「築地は守る」の公約を実行すべきとの声を広げて、食の安全と業者の生業、健康を守る中央卸売市場を求めて、運動を広げていきましょう。

(6) オスプレイ横田配備は撤回を

2018年10月、米空軍特殊作戦軍が運用する特殊作戦機C V22 オスプレイが横田基地に正式配備されてからおよそ5か月が経ちました。この間、オスプレイが民家から数十メートルの地点でホバリング（空中停止）を行っていることが、近くの住民の撮影で判明。騒音が昼間の室内で約100デシベルと、環境基準を大きく超えているなど、すでに被害が出ています。



こうしたなか、米軍が最も重大と位置付ける「クラスA」の事故を2018会計年度（2017年10月～2018年9月）に2件起こしていたことが明らかになっており、このうち1件は日本国内の事故だった可能性があるとされています。オスプレイは関東一円で危険な訓練を行っており、学校や保育園、福祉施設、病院や住宅が密集する地域で離着陸を繰り返しています。住民のいのちと安全をいっそう脅かすもので絶対に許されません。

また、最近、横田基地所属オスプレイが沖縄に暫定配備されました。沖縄と東京は軍事的に密接な関係におかれています。こうしたことから、横田配備のオスプレイ撤回運動は沖縄のたたかいと連帯・連携した取り組みが不可欠です。共同を広げて、即時配備撤回を求めていきましょう。

(7) 2020東京オリンピック・パラリンピック招致疑惑

2020東京オリンピック・パラリンピックが1年半に迫っていますが、この間の報道によれば、2020年東京オリンピック・パラリンピック招致をめぐる贈賄疑惑で、招致委員会理事長を務めていたJOCの竹田会長にフランス司法当局の捜査の手が及んでいることが明

らかになりました。2013 年 9 月の I O C 総会における東京招致決定の前後に、日本の招致委員会から 2 億 2000 万円がシンガポールのコンサルタント会社に支払われ、この資金が I O C 委員の票集めの買収に使われたのではないかという疑惑がかけられています。

1 月 15 日に行われた竹田会長の記者会見は、わずか 7 分間で打ち切り質問も受けず、しかも発表された内容も 2017 年 9 月の J O C の調査報告の繰り返しであり、贈賄疑惑を解明する新たな事実は何も示されずかえって疑惑を深めるものでした。

また、選手村用地の売却問題も大きな問題です。東京都が民間業者に対し、129 億円で売却する予定の五輪選手村の建設用地の不動産鑑定を行ったところ、1,611 億円に上ることが分かりました。この鑑定は「晴海選手村投げ売りを正す会」が行ったものです。

今回、鑑定が行われたのは、銀座から 3 キロほどの距離にある選手村建設地 13.4 万平方メートルの地価で、五輪開催中は選手村となるが、跡地は大手不動産会社 11 社が都から土地と建物を譲り受け、1 万人規模の住宅開発を行うことになっています。土地の売却費用は 129 億円で、今回、公表された不動産鑑定価格の実に 12 分の 1 にすぎません。

(8) 都が「防災」名目で特定整備路線を強行

東京都が 2020 年までに完成させるとして、建設をすすめている都市計画道路特定整備路線（木密地域不燃化 10 年プロジェクト・28 路線）は、長年にわたって沿線住民や自治体の反対で事業化に移すことができず、事実上の廃止路線となっていたものです。それは、該当する道路が、戦後直後の 1946 年（73 年前）に計画されたもので、歳月を経過するなかで、沿線の住宅地化がすすみ、各地で商店街などの商業地も形成され、大学や保育園などの文教・公共施設が計画路線上に建築され、地域と住民にとって、このような道路の必要が認められてこなかったからです。

また、東京都はこれらの道路によって震災時の火災延焼を防ぐことができるとしていますが、その根拠とされるシュミレーションでは、地震火災発生時に「初期消火」をおこなわないとしていること、実態とかけ離れた風向きを前提にしていること、火災時に突破される延焼遮断帯が数多く存在することなどが都議会の場で明らかになり、欠陥計画です。

いま、首都直下型地震の切迫が指摘されているもとで、国と東京都がおこなうべきことは、防災の名による道路のおしつけではなく、地震発災時の人的被害の主因であり火災延焼の最大の原因となる木造住宅の倒壊防止対策をはじめ、火災発生防止と初期消火対策など、予防原則にたった対策に他なりません。

3、2019 年以降に狙われる負担増、給付削減

政府は 2018 年 12 月 20 日、医療・介護負担増項目とその工程を定めた「改革工程表 2018」を取りまとめました。負担増について「骨太の方針 2020」等に向けて検討するとしています。

工程表は、今後 3 年で「全世代型社会保障」を構築するとして「予防・健康づくりの推進」「多様な就労・社会参加」など働き手を増やすと強調する一方、「給付と負担の見直し」

として、引き続き医療・介護負担増を盛り込み、全世代に負担増を強いる姿勢を示しています。予防・健康づくりなどについても、営利のヘルスケア事業の育成・拡大などが狙われており、非正規雇用を是正し、賃金を増やし安心して働ける労働環境をすすめる政策とはいえません。

4、「安心して生きられる国へ」署名の取り組み

「安心して生きられる国へ」をかかげた社会保障の拡充を求める署名（25条署名）は、署名用紙22万7千部、署名付はかぎ16万部を印刷し、2017年12月から2018年を通じて30万筆を目標に取り組んできました。結果、93,156筆を集約しました。

その他、介護改善署名（中央社保協、全労連、全日本民医連）、75歳以上の医療費定額負担原則2割化に反対する署名（中央社保協、日本高連、年金者組合）にも積極的に取り組み、介護署名は7,391筆、2割化反対署名は6,488筆を集約し、それぞれ国会に提出しました。

また、憲法9条を守る3000万人署名は、「4の日宣伝」行動をはじめ各地域で各団体、労働組合等と共同を広げ取り組んでいます。

東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」は、2017年2月からスタートし、2019年3月まで23回、延べ846人、2,111筆の署名、67件の介護相談・年金相談、約85,500個のハガキ付ティッシュを配布しています。署名は5月22日に東京・中央社保協、全日本民医連の共催で署名提出集会を開催します。

財務省が狙う主な社会保障改悪メニュー

医療	後期高齢者の窓口負担を2割に引き上げ
	風邪などの少額受診に追加負担
	かかりつけ医以外を受診すると追加負担
	金融資産に応じて高齢者を負担増
	湿布・保湿剤・漢方薬などの薬剤自己負担引き上げ
介護	国民健康保険への自治体財政からの繰り入れ廃止
	要介護1・2生活援助サービスを保険給付外し
	介護保険の利用者負担を原則2割に引き上げ
子育て	介護老人保健施設、介護療養病床、介護医療院の多床室の室料相当額を自己負担に
	児童手当の所得制限強化で給付抑制
	保育所や幼稚園の施設型給付の公定価格引き下げ

5、安倍9条改憲阻止のとりくみ

安倍首相は憲法9条を変えて「戦争する国づくり」に執念を燃やしています。

いま、安倍内閣は「爆買い」と言われるほどに、軍備の拡張を行っています。その中心は、相手国を攻撃できる長距離ミサイル、F35ステルス戦闘機、空母などまさに戦争するための大軍備にほかなりません。自民党の憲法改正案は、現在の憲法9条に「必要な自衛の措置」がとれるという文言を入れるものです。「自衛」の名のもとに、集団的自衛権を

自由に行使し、世界中どこでもアメリカとともに戦争できる憲法にしようということです。

憲法のもとで、日本は戦後70年以上、海外で一人の外国人の命も奪っていません。安倍首相は、北朝鮮の問題などを持ち出して、軍拡と憲法改正の理由にしてきました。しかし、アメリカと北朝鮮の対話が始まり、朝鮮半島の平和と非核化が探求されているときに、日



本が軍備拡大と憲法改悪をすすめるのは、まさに時代への逆行です。日本がめざすべきは、憲法 9 条を活かして、平和なアジアへの対話の努力です。

NHK の世論調査 (2019 年 1 月 12 日実施) を見ても、安倍首相がめざす憲法改正を「早く進めるべき」はわずか 23%、「急いで進める必要はない」が 50%、「憲法改正の議論をする必要はない」が 14% であわせて 64% です。主権者国民が必要ないとしているのに、首相が改憲の旗をふることは、主権在民の原則からみても許されません。

6、国民健康保険の改善を求めて

(1) 自治体アンケートの結果から見えるもの

都内 62 自治体 (23 区 26 市 13 町村) を対象にした自治体アンケートは、2010 年からはじめ、今回 9 回目となりました。国保行政全般について 11 月に全自治体に発送し、23 区 25 市 4 町の 52 自治体から回答を得ました。

(青梅市は職員の負担軽減を理由に回答拒否)



1) 3世帯に1世帯は国民健康保険に加入

2018 年 6 月の東京の国民健康保険加入世帯は、23 区 30.0% (2017 年 31.3%)、25 市 32.9% (同 32.6%) で 3 世帯に 1 世帯が国保加入です。加入者数は、23 区 217 万 1880 人 (同 226 万 8034 人)、25 市 90 万 4620 人 (同 97 万 2804 人) で合計約 307 万 6500 人 (同約 324 万 838 人) になります。人口比では 23 区 23.0% (同 24.2%)、25 市 22.4% (同 23.4%) で 23 区は加入世帯数・人数、率ともに減少傾向にあります。

加入者率は 23 区 25 市で、福生市 29.6%、新宿区 29.0% が最も高く、次いで豊島区 28.8%、台東区 27.3%、と続きます。

逆に加入率 20% 未満の自治体は、千代田区 17.4%、中央区 18.8%、文京区 19.5%、稲城市 19.8% の 4 区市です。

子どもの国保加入は、回答のあった 35 自治体の国保加入者数は 243 万 4809 人で 18 歳までの加入者は 20 万 4486 人です。加入者に占める子どもの割合は約 8.4% になります。

2) 国民健康保険加入世帯の4割超は「旧ただし書き所得」なし

国保料 (税) では、「均等割 (平等割) のみ」の世帯は、23 区 67 万 1808 世帯 43.6%

(2018 年度 43.1%) で昨年

から世帯数では 1 万 1877 世帯減少していますが、率では 0.5% 増加しています。均等割 (平等割) のみの世帯は「旧ただし書き所得 (総所得から基礎控除 33 万円を控除した金額)」がない事になります。さらに法定軽減 (均等割 7・5・2 割軽減) されている世帯が 61 万 7534 世帯 40.0% (同 59 万 7701 世帯 37.7%) と昨年より

国保料(税)の均等割・平等割の法定軽減基準		
軽減割合	2017年度の軽減判定所得	2018年度の軽減判定所得
7割軽減	33万円	33万円
5割軽減	27万円×加入者数+33万円	27.5万円×加入者数+33万円
2割軽減	49万円×加入者数+33万円	50万円×加入者数+33万円

増加しています。増加の要因としては、①年金引き下げなど所得の減少、②低所得対策として法定軽減判定所得額の引き上げ、が考えられます。25 市は法定軽減世帯数は 25 万 9058 世帯・43.2%（同 27 万 6393 世帯・42.9%）です。

また、法定軽減の場合は、擬制世帯（世帯主が国保に加入していない）の世帯主の所得を含めるため国保加入者自身が低所得でも法定軽減の対象にならない場合もあります。

「住民税非課税世帯で所得割が賦課されている世帯数」は、回答は 10 区 2 市 1 町の 13 自治体で、当該自治体の加入世帯数 66 万 8667 世帯中「住民税非課税世帯で所得割が賦課されている世帯数」は、所得割賦課世帯に占める割合は、6.1%でした。2010 年当時旧ただし書き所得への変更を控え、特別区長会が推定していた割合は 5 %程度との事でしたので、推定を上回っている事が明らかになりました。

3) 負担軽減のための条例減免

国保法 44 条（一部負担金減免）、77 条（国保料（税）減免）に基づく規定は、回答のあった 22 区・25 市は全て減免制度を定めています。（東久留米市は地方税法による規定）

子どもの国保料(税)軽減施策は、23 区では実施されていません。実施は昭島市、東大和市、清瀬市の 3 市のみです。

44 条での規定では 10 区で 62 件の申請で 62 件を適用、8 市で 23 件の申請で 22 件を適用、合計 84 件の適用がされています。

77 条での規定では、11 区で 310 件の申請で 309 件を適用、9 市で 282 件の申請で 272 件を適用しています。合計で 592 件の申請に対して 581 件の適用でした。

地域では、規定に基づく活用を広げつつ、住民の生活実態に即して規定の拡充を求めている事が重要です。

4) 国保運営協議会の積極的な傍聴を

国保運営協議会の傍聴は、社保協の運動もあり、23 区 26 市全て傍聴を認めていると回答しました。被保険者代表の公募では、4 区 18 市が「公募あり」です。

健康診査の自己負担では、世田谷区（500 円）、中野区（500 円）、練馬区（300 円）、町田市（500 円）が負担ありと回答、他の区市は負担がありません。人間ドックへの助成があるのは 4 区 11 市でした。

(2) 「調整交付金」から新規差押えの項を削除させる

この間、問題になっていた「東京都国民健康保険特別調整交付金」の収納率向上に関わる「取組成績別交付算定表」のうち、人権無視の差押えや死亡事例の起きるもとで「滞納処分部門」の項が 2018 年 11 月 30 日付で削除されました。

これは、社保協をはじめとする市民運動や労働組合などの粘り強い運動と都議会・国会での追及によるものです。声を上げることが重要です。

(3) 高止まりの滞納率

国保料(税)の滞納(数字は厚労省の2016年度データ)は、率で22.4%と全都道府県中最も高い率です。全国平均の滞納率は15.3%であり、23区の滞納率は26.3%で全国平均よりも11ポイントも高いことになります。自治体で見ると台東区34.6%、港区34.5%、足立区34.2%、杉並区31.9%、大田区31.6%、豊島区30.9%の6区が30%を超える滞納率になっています。



(4) 違法な差押えを許さない

国保料(税)には所得と関係なく、赤ちゃんから高齢者まで、一律に負担する「均等割」があるため、住民税非課税などの低所得者や人数が多い世帯、とくに子どもが多い多子世帯ほど負担が大きくなる、少子化や子どもの貧困対策に逆行するような構造的な矛盾を持っています。

2016年東京での差押えは、55区市町村で、3万9716件、92億5092万5658円で滞納世帯に対する差押え率は7.9%です。

「差押え禁止基準」は、納税者本人月額10万円、生計を一にする家族1人4.5万円で差押え禁止にもかかわらず、給与や年金が預金に入金されたとたんに残高全額を差し押さえるという事件が各地で頻発しています。行政側は、「給与や年金の差押えは制限があるが、口座に振り込まれた時点で一般債権になるから違法でない」という主張が繰り返されています。

しかし、2018年1月31日に出された前橋地裁の「国民健康保険税の滞納、給与振込口座の給与振込日における預金全額差押」事件の判決で、「預金の差押えは一概には違法とは言えないが、『差押え禁止基準』の趣旨は、最低生活保障であり、全額差押を行えば最低生活が脅かされるので、今回の事件は違法である」との判決が言い渡されました。その結果、前橋市は控訴を断念し、確定判決になっています。

(5) 「第3回 国保・税金 滞納・差押ホットライン」の実施

2018年12月5日、「滞納・差押えホットライン(無料電話相談)」(東京社保協、中央社保協共催)を実施し、東京では、弁護士、全商連、全生連、自治労連、民医連、社保協事務局が相談員として参加しました。群馬県、広島県でも同時に開催しましたが、東京を含めて7件の相談に留まりました。宣伝方法などの再検討して次回に備えます。

(6) 「いのちと健康を脅かす高すぎる国保料(税)の引き下げを求める」陳情が不採択

「いのちと健康を脅かす、高すぎる国保料(税)の引き下げを求める」都議会への陳情

を、20,093 筆の署名とともに提出しました。

2 月 19 日(火)午後 1 時に開催された都議会厚生委員会では、共産党の白石たみお都議が、「高すぎる国保料(税)に国保加入者は悲鳴を上げている。高すぎる国保料(税)が原因で生活が困難になり滞納を余儀なくされている。国保の財政運営に責任を持っている都として、国保料(税)引き下げのために財政支援を行うべき」と発言しました。しかし、委員会では他の委員は一切発言せず審議は打ち切れ、共産党 2 議員の賛成のみで不採択となりました。なお、この委員会には 30 人を超える都民が傍聴しました。



(7) 経済的理由による手遅れ死亡事例調査

全日本民医連の経済的事由による「手遅れ死亡事例調査 2018」で報告された事例は 77 件で男性 77%、女性 23%。70 代未満が 67% (60 代 42%、50 代 18%)。雇用形態では無職 36%、非正規雇用 26%。正規保険証所持者は 39 人で半数以上となり、正規保険証を持っていても強い受診抑制が働いていることを示しています。正規保険証のうち国保加入者は 20 人で、これに国保資格証 2 人、国保短期証 8 人を加えると 30 人となり約 4 割を占めました。全日本民医連では事例の特徴として「地域で孤立」「保険料負担」「生活保護（必要な人が利用できない、廃止時の対応の問題）」「行政の関わり」「複合的な困難（障害者、DV 被害、外国人労働者）」を上げました。東京民医連では 77 事例のうち 12 を集約し、高家賃など「住宅問題」も特徴となっています。

具体的な事例では「経済的理由で受診が遅れた 50 代男性」。高校卒業後、製造業の仕事につきましたがリーマンショックの時期に失業、その後派遣で仕事先を変えながら働きました。数か月前から体調不良に気づき、気になっていたが医療費が捻出できず受診していませんでした。受診翌日に入院となり、進行直腸がんの診断、がんの転移もあり手術ができない状態で受診の 4 か月後に亡くなりました。

7、介護保険制度改善を求める運動

(1) 要支援の介護保険外し、自治体総合事業がスタート

この間、介護保険制度の「改正」が繰り返し強行されてきました。また、2018 年 4 月から第 7 期介護保険事業計画が始まり、介護報酬の改定と介護保険料の改定が行われ、多くの自治体で保険料が引き上げられました。そして、2018 年 8 月から現役並み所得者の利用料 3 割導入、10 月からは生活援助の一定回数以上の利用制限が開始されるなど、ますます保険給付の抑制と負担増がすすんでいます。

同時に、要介護 2 までの軽度者切り捨ての第 1 段階としての「新総合事業」が 2018 年 4 月から全ての自治体の独自事業となり、要支援 1・2 の訪問・通所介護のサービス利用額の引き下げや利用回数の制限、無資格者によるサービス提供などが各自治体ですすんできて

います。

介護保険制度の充実を求める国会請願署名に取り組み、国会議員要請行動や院内集会・署名提出行動、介護ウェブとしての宣伝・署名行動や、巣鴨での毎月 14 日の定例宣伝・署名行動などに取り組みました。地域でも、介護保険料の引き下げや介護報酬の引き上げを求める請願や陳情を行い、第 7 期介護保険事業計画に対する「パブリックコメント」の取り組みや、大田社保協では総合事業を実施する介護事業所アンケートを行いました。「介護をよくする東京の会」としても事業所アンケートに取り組み 106 事業所から回答を得ました。

2018 年 7 月 29 日には、60 人が参加して芝田英昭立教大学教授を招いての「介護学習交流集会」を開催し、学習と「豊島区における選択的介護の状況の報告」「大田区の総合事業」などの交流を行いました。

(2) 介護にはたらく仲間の集会、「介護・認知症なんでも電話相談」

2018 年 11 月 11 日の「いい介護の日」に、中央社保協と共に「介護・認知症なんでも電話相談」に取り組み、全国から 121 件（東京 45 件）の電話相談が寄せられ、「介護疲れ」「どう介護していけばいいのか」「介護保険の使い方がわからない」など、深刻な状況が明らかになりました。この行動には、東京から 11 人が相談者・事務局として参加しました。

2018 年 11 月 18 日、「介護全国交流集会」が明治大学で開催され、全国から 213 人が参加し、介護をめぐる情勢の学習と取り組みの交流を行いました。

8、生存権を脅かす「連続する基準引き下げ」

(1) 連続する生活保護の基準引き下げ

厚生労働省は、2019 年 1 月 9 日、全国で生活保護を利用している 65 歳以上の高齢者世帯（一時的な保護停止を除く）が 2018 年 10 月時点で前月比 1,665 増の 88 万 2001 世帯と発表しました。このうち 1 人



くらしの単身世帯も 1,649 増の 80 万 4964 世帯で、いずれも過去最多を更新しています。

2018 年 10 月、生活保護の基準額が引き下げられました。2020 年度まで 3 年間かけて段階的に引き下げ、削減額は総額 210 億円（うち国費は 160 億円）に上ります。生活保護利用者の 7 割で保護費が減らされます。生活保護費は 2004 年から 3 回にわたって大幅に引き下げされてきました。

- ① 2004 年度～2006 年度には、老齢加算と母子加算の減額廃止が行われ（第 1 次安倍政権時）、「生存権裁判」としてたたかいました。老齢加算は月額で約 1 万 8 千円が廃止されましたが、母子加算は 2010 年（民主党政権時）に復活させることができました。
- ② 2013～15 年度には、自民党が「生活保護バッシング」を大々的に行い、10%引き下げを選挙公約として掲げ、厚労省が物価が大幅に下がったとのデータの捏造を行い、最大 10%生活扶助費の切り下げが行われました。今回の「新生存権裁判東京」は、この引き

下げに対するたたかいです。さらに、年末一時金、住宅扶助、冬季加算の引き下げも行なわれました。

- ③ さらに、2018 年 10 月から生活扶助費の最大 5 % と母子加算の引き下げ、生活保護法の改悪で、生活保護利用者の後発薬品（ジェネリック）強制使用と行政ミスによる過誤払の強制徴収などが決められています。



(2) 生活保護基準引き下げ違憲・国賠訴訟「新生存権裁判東京」

全国でたたかわれている「生活保護基準引下げ違憲・国賠訴訟」は、全国 29 都道府県で行われ原告は 1,022 人（2018 年 9 月 18 日現在）を超え、歴史的なたたかいはじまっています。

東京では、2018 年 5 月 14 日から 7 月にかけて 56 人の原告が東京地裁に提訴し、「新生存権裁判東京」がスタートしました。この「新生存権裁判東京」は、2013 年 8 月から 2015 年度 4 月の 3 か年度、実際には 1 年 8 か月で平均 6.5%、最大 10% の生活保護基準引き下げを憲法違反として不服審査請求を経て提訴した原告と本来 2013 年年 7 月以前の保護費が支給されるはずだったものが減額されたことによって損害を被ったことに対する国家賠償を求める原告になります。

また、生活と健康を守る会会員だけでなく、地域の「支える会」に参加している方も原告として参加しています。

提訴は 2018 年 5 月 14 日、10 月 29 日(月)午後 2 時半より東京地裁 103 号法廷において、新生存権裁判東京の第 1 回期日を迎えました。先立って 12 時半から東京地裁前で宣伝・入廷行動を行い、約 100 人が傍聴を行いました。

第 2 回期日は、2 月 6 日(水)午後 2 時半から東京地裁 103 号法廷で行われ、傍聴席を埋め尽くしました。

口頭弁論では、国側が出した答弁書に対して、裁判長は「いろいろ書いてあるが、その記載のどこが根拠となっているのかがはっきりしない」と指摘し、「文章の最後の所で『だから合理的だ』と記載があるが、それが文章や表のどこを指しているのか教えて下さい」と具体的な質問をしていました。裁判長から国の主張に対して、これほど直接的な疑問が投げかけられるのは異例のことで、原告・代理人の主張の正当性を物語っているといえます。

9、障害者施策の充実を求める運動

(1) 人権侵害の「強制不妊手術」「障害者雇用の不正水増し」断じて許さない

優生保護法による強制不妊手術に対し、国に謝罪と損害賠償を求め当事者が立ち上がったことから、人権を侵害する重大な問題となりました。強制不妊手術は全国で約 16,500 件

にものぼり、全国各地で裁判が起きています。

また、中央省庁や地方自治体で障害者雇用の不正水増し問題も明らかになりました。中央省庁では不正水増しにより、雇用率は 2.49%から 1.19%に下がっています。法律の遵守と民間に率先して雇用の促進をはかる役割を持つ行政の不祥事として看過できません。しかも誰も処分されず、責任すら取らない姿勢は断じて許されるものではありません。

いずれも障害者の人権を軽視する許し難い出来事です。背景に「障害者は役に立たない」「いると困る」といった障害者排除の論理、人権軽視の考え方が、行政組織をはじめ様々なところに根強く残っていることを示しています。政府高官が、人権をないがしろにする発言を繰り返すことと同じ根っこだということをしっかり見ておく必要があります。

東京では、昨年 10 月に東京都差別解消条例が施行されました。条例案をつくるにあたって、ヒアリングやパブコメをとおして積極的に意見を上げました。都条例は、合理的な配慮を民間事業者に義務化する条項を盛り込み、国の差別解消法より厳しくしています。また苦情相談・紛争解決のため広域相談員および調整委員会が設置されました。差別のない社会の実現に向けて積極的な活用が求められます。

その上で、誰もの基本的人権が大事にされる社会の実現へ向け、世界に誇る人権保障を盛り込んだ日本国憲法や人権保障の世界の到達点「障害者権利条約」を指針とし、運動を強めていくことが必要です。

(2) 障害福祉サービスの引き下げでなく基本報酬の抜本改善を!

2018 年度は、障害福祉サービスの報酬改定が行われました。改定では、報酬単価の引き下げとインセンティブの強化が行われ、少なくない事業所で減収となり運営を脅かしています。特に放課後等デイサービスは、新たに報酬区分が設けられ、大幅な減収を余儀なくされる事業者が続出しています。報酬が減れば、職員の労働条件が更に悪化することは避けられません。社会福祉事業所では、職員確保が難しく、事業の維持も厳しい状況にあります。こうした事態に対し、都独自の支援策の策定を求めて、対都要請を夏、秋に積極的に行いました。

利用者に豊かな処遇を保障するためには、基本報酬の抜本的改善こそ必要です。すでに 3 年後の報酬の見直しもはじまっています。動向を注視しつつ、日割りの報酬制度の見直しなど、安心して運営できる報酬の改善を求め、運動を強めることが必要です。

(3) 要求実現をめざす対都要請と都予算にみる前進面と課題

2018 年 10 月 31 日の都民生活要求大行動実行委員会の対都予算要請では、障害福祉サービスの改善を求めて、放課後等デイサービスの報酬引き下げに対し、都独自の補助制度をつくることや心身障害者福祉手当の増額、医療費助成制度の対象拡大、福祉職場で働く職員の処遇改善などを求めました。

2019 年 1 月 25 日に発表された 2019 年度都予算案に、障害者福祉サービス事業所福祉職員の奨学金返済への支援事業の実施、不十分ながら障害者グループホーム体制強化支援事

業などが盛り込まれました。要請等を通して、職員の処遇改善を求める粘り強い取り組みが要求実現の力となりました。

しかし、私たちが要請を通して強く求めてきた重度・重複学級の設置による教職員増や福祉職員確保のための独自の処遇改善、心身障害者福祉手当の対象拡大と増額、障害者医療費助成制度の対象拡大などは予算化されませんでした。

東京都は、不十分な国制度へ準拠する姿勢を強め、先駆的な施策の実施に消極的な姿勢をとり続けています。今後も都の財政力を国制度の補完や先駆的な施策にシフトすることを求め、粘り強く運動をすすめていく必要があります。

10、消費税増税を実施させない取り組み

安倍政権は、2019 年 10 月に消費税 10%への引き上げを強行しようとしています。消費税増税が景気を冷え込ませ、中小企業や小規模事業者の経営を危うくすることは明らかです。景気を取り戻すためには、10%への増税をキッパリ中止させることです。

社会保障の拡充は、国民の所得や消費を支え、地域に雇用や経済循環をつくり出すものです。社会保障の財源は、消費税ではなく、大企業や富裕層への応分の負担増で確保していくことです。

当面、「10 月消費税 10%ストップ！ネットワーク」とともに、「消費税 10%中止」を求める署名と宣伝行動を強めていきます。

11、憲法が活き、都民のいのち・くらし・雇用が守れる平和な東京へ

(1) 都知事・都議会各会派への要請と開会日行動

都議会は、年 4 回の定例議会が開催されます。社保協では、定例会ごとに都知事あて要請書を提出し、口頭での補足要請を行ってきました。開会日の昼には、東京社保協・東京地評・都民連の共催で、都庁前集会を開催し、集会後に個人請願に取り組んできました。



(2) 各部局に対する要請行動

2018 年 10 月 31 日に、都民生活要求大行動実行委員会として、1 日かけた要請行動を各部局に対して行いました。

12、 共闘組織に参加し運動を推進

(1) 介護をよくする東京の会

「介護をよくする東京の会」は、毎月事務局会議を開催し各団体や地域・全国の状況の交流を行ってきました。総合事業が 2018 年 4 月から全自治体で開始され 1 年が経過します。2017 年に実施した「自治体総合事業実施状況アンケート集計」以降の各自治体の総合事業の状況を交流し、新たな介護保険情勢を学習する「介護保険学習交流集会」を 2018 年 7 月 29 日に開催しました。また、介護従事者の他産業並みの賃金確保や人材確保による過重労働の解消など処遇改善をめざして対都要請、総合事業実施事業所へのアンケートなどに取り組みました。2019 年 3 月 3 日には、今後の介護改善にむけての「介護交流集会」を開催し 35 人が参加し熱心な交流を行いました。

(2) 消費税廃止東京各界連絡会

消費税廃止東京各界連絡会は、各地域で共同した署名・宣伝行動に取り組み、毎月定例の大塚駅前宣伝行動にも取り組んできました。

4 月には「消費税増税中止」のポスター貼り作戦が提起され、各地域でポスターを貼りつくす取り組みを行いました。2019 年春のいっせい地方選挙に向けて消費税増税問題を争点化していくために、都議会、区市町村議会への要請・意見書採択を求める運動に取り組みました。合せて、2018 年 12 月の第 4 回都議会に各界連として消費税増税中止の国への意見書提出の陳情を行いました。また、「消費税怒りの 30 年一斉行動」が提起され、これに呼応して 2018 年 12 月 14 日に巣鴨駅宣伝行動を行い、2019 年 2 月 22 日、3 月 25 日にキャラバン宣伝行動を行っています。

(3) 生存権裁判を支える東京連絡会

2018 年 6 月 23 日に第 11 回総会を開催し、2018 年 5 月 14 日に提訴した「新生存権裁判東京」を運動面から支援する、東京連絡会の加盟組織を増やししながら支援の輪を広げることを確認しました。幹事会は、総会后、2019 年 1 月まで 4 回開催しました。

(4) 2020 オリンピック・パラリンピックを考える都民の会 (オリパラ都民の会)

「2020 オリンピック・パラリンピックを考える都民の会」は、2014 年 2 月 17 日に発足し、2019 年 2 月まで 56 回の運営委員会を開催しました。

オリパラ都民の会は、「簡素で多大な負担とならない大会」「都民参加での大会準備」を提案し、東京都や J O C (日本オリンピック委員会)、I O C (国際オリンピック委員会)などに申し入れ、懇談など行ってきました。

2 月には、「2020 年オリンピック・パラリンピックの招致にかかわる贈賄疑惑の解明を求める要請書」を日本オリンピック委員会、小池百合子東京都知事、森喜朗 2020 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会会長、鈴木大地スポーツ庁長官に提出しました。



(5) 都民要求実現全都連絡会 (都民連)

都民連にオブザーバーとして毎回の世話人会議に参加し、都内の情勢や参加団体の運動交流をすすめてきました。

2018 年 8 月 31 日（金）東京地評会議室で 2018 年度総会を開催し 16 団体 20 人が出席しました。冒頭、荻原議長が開会あいさつし、曾根はじめ都議会議員（日本共産党都議団長）より来賓あいさつ・都政報告を受け議案提案後、11 団体から取り組みを中心に発言し討論、すべての議案を拍手で確認しました。なお、事務局長に白滝地評副議長を選出しました。

(6) 都民生活要求大行動実行委員会

都民生活要求大行動実行委員会（事務局・東京地評、東京社保協）は、10 月 31 日（水）、東京都庁第 2 本庁舎・2 庁ホールにて要請行動を実施しました。延べ人数 336 人が参加しました。同実行委員会が 7 月 31 日に提出した 2019 年度東京都予算要望書（14 分野 279 項目）に対する回答が、10 月 1 日（一部 10 月 5 日）、東京都より寄せられました。この日行われた対都要請行動は、この回答にもとづき再質問・再要請する目的で実施しました。

11 月 30 日（金）、6 団体 8 人の出席のもと総括会議を開催しました。東京都交渉とこの間の取り組みについて総括し、次年度も継続して実施することを確認しました。次期都知事選挙をにらみ、2019 年（2020 年度予算要望）では統一テーマを設けるなど、分野・団体横断的な要望を試みるべきとの意見が出されました。

(7) 都・中央段階での共同も積極的に取り組む

中央社保協をはじめ、社保協加盟団体・友誼団体との共同、都・全国団体との連携を強め、集会、学習会などに取り組んできました。

1) 加盟団体・友誼団体などの署名にも協力

加盟団体をはじめ、友誼団体から要請のあった署名などにも協力し、常任幹事会の席上で署名を集約し、加盟団体・地域社保協にも送付して協力を呼びかけました。友誼団体の学習会で講師の要請、社保協の署名への協力が広がるなど協力・共同が広がっています。

2) 第 12 回東京地方自治研究集会

2018 年 12 月 9 日（日）、明治大学リバティタワー（明治大学駿河台校舎）にて第 12 回東京地方自治研究集会が開催されました。東京社保協は、副実行委員長、基調報告起草委員を担いました。

3) マイナンバー制度反対連絡会に参加

マイナンバー制度反対連絡会は、制度の利用拡大反対から制度の廃止を求めて、宣伝、署名、学習会、議員要請に取り組んでいます。東京社保協は、中央社保協とともに連絡会に参加し、署名の集約、学習会への参加をすすめてきました。



4) 東京高齢期運動連絡会(東京高連)

第 29 回「ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい」が、9 月 21 日に杉並公会堂で開催され 650 人が参加しました。全体会では、伊藤千尋さんが「憲法が活きる社会を、『生きる』から『幸せに生きる』へ」と題して講演し、ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい決議を全体で確認しました。また、日を改めて 5 つの分科会を行いました。

11 月 25・26 日の 2 日間、第 32 回日本高齢者大会が熱海市で開催され、延べ 3,500 人（東京 346 人）が参加しました。

12 月 12～14 日の日程で、日本高齢期運動連絡会と東京老後保障推進協会の共催の「後期高齢者医療窓口負担 2 割化反対・高齢者のいのちを守る平成 31 年度予算要求年末座り込み行動」を行い、3 日間で延べ 100 人が参加しました。また、座り込み期間中の 13 日には厚労省要請も行いました。

13、組織運営の強化、地域社保協の強化の取り組み

(1) 情勢、各施策の学習を力に社保協運動を旺盛に展開

1) 第47回東京社保学校に174人参加

東京社保協は 2018 年 9 月 17 日、第 47 回東京社保学校をけんせつプラザ東京で開催し、23 団体 33 地域社保協をはじめ全体で 174 人が参加しました。

第 1 講義は中野晃一氏（上智大学教授）が「安倍 9 条改憲と秋からの闘い、阻止の展望」と題して講演。政治学者の立場から、理想を現実のものとする「決意表明」「誓い」としての日本国憲法、憲法改正論議、安倍自民党の選挙戦略など話されました。

第 2 講義は、芝田英昭氏（立教大学教授）が「基礎から学ぶ社会保障、その概念と役割」と題して講演。社会保障の役割と機能、基本的人権など、社会保障の概念を丁寧に報告されました。また、講演の最後に、2017 年の介護保険法等改正法で社会福祉法が「改正」され、法の 4 条に 2 項が加えられ、地域福祉の推進は「地域住民等」が担うことが明記され、自治体の責任が地域住民の「支援」に矮小化され、憲法 25 条における国や自治体の社会保障「向上・増進義務」との齟齬が生まれていると指摘しました。

第 3 講義は、折田眞知子氏（日の出町・町議）が「住民に顔を向けた地方自治」と題して講演。「日本一の福祉の町づくり」をめざす日の出町の少子化対策と高齢化対策について、少子化助成事業の内容や 75 歳以上医療費無料化の財政状況と高齢者の医療費の動向などについて豊富な資料に基づいて報告し、「75 歳以上医療費無料化は予算の 1 % で可能」「その結果一人当たり医療費は東京平均より 20 万円も低い」「高齢者対策だけでなく少子化対

策も重要で、出生率も増加し人口も増えている」と、住民の運動で町長に決断させたことなどを報告しました。

2) 地域社保協などで学習会を旺盛に展開

地域社保協・加盟団体での学習運動も旺盛に取り組まれました。報告のあった 20 地域で延べ 45 回約 858 人が参加をして、学習会が開催されています。

情勢を反映して、国保・介護問題、東京の社保運動の課題、区政・市政での社会保障の課題、高齢者、相談活動ハンドブック、障害者、子どもの実態など多岐にわたっています。



3) 加盟団体・友誼団体にも広がる社会保障学習会

都団体、地域での学習会も広がっています。都団体では、東京土建本部幹部学校、ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい、東京自治研究集会、他県・中央団体で、婦人民主クラブ、自由法曹団静岡県支部、日本高齢者大会、山梨県北杜市、地域では、中野ふくしクラブ、みんなで革新むさしのをつくる会、日本共産党後援会、東京保健生協、清瀬生活と健康を守る会、三多摩健康友の会などの講師要請にも応えてきました。

(2) 地域社保協の活動(アンケートから)

東京社保協では、総会に向けて地域社保協の活動・組織状況の調査を行っています。回答は、24 地域社保協（23 区 13 地域、多摩 11 地域で回答率 53.3%）です。

1) 自治体への要請

国保関係 13 地域、介護関係 12 地域、保育関係 4 地域で請願・陳情に取り組んでいます。渋谷社保協では毎区議会ごとに請願を行っています。15 地域で予算要望や出前講座、ヒヤリングなどに取り組んでいます。

中野社保協では生活保護、貧困も国保・介護、くらしなどのテーマで「中野区との対話集会」を 11 月に 2 日間開催しています。西多摩社保協では、地域内の 8 自治体にキャラバン行動を行っています。調布社保協は、10 月 29～31 日の 3 日間にわたってのべ 150 人が参加して対市要請。東久留米社保協は市長、副市長、福祉部長等も参加をした要請行動を行っています。

2) 宣伝・相談会

毎月定例宣伝に取り組んでいるのは 10 地域です。年数回は 9 地域です。合計で回答のあった 23 地域中 19 地域が宣伝行動に取り組んでいます。相談会は、中野社保協（健友会）、北区社保協が毎月、渋谷社保協、大田社保協、東久留米社保協が隔月開催、9 地域が年 1 回から 4 回です。8 地域で開催できていません。

3) 組織運営

事務局会議は 8 地域で、役員会は 16 地域で毎月開催されています。

会費は、個人が一口 500 円から 2 千円、団体は一口 1 千円から 2 万円が多く地域ですが、組織人員・財政力に応じて対応している地域もあります。加盟団体数は、江東社保協の 27 団体が最も多く、葛飾、練馬、八王子の 3 地域が 20 団体を超えています。逆に 4 地域で加盟団体が 1 桁に留まっています。

(3) 組織運営の強化

1) 常任幹事会の運営

毎月第 4 木曜日の午後 1 時半から 4 時を基本に開催してきました。4 月に第 1 回常任幹事会を開催し、2019 年 3 月までに 11 回開催、出席率は 58.5%です。常任幹事会の前半 30 分をミニ学習として 7 回おこないました。テーマは、「オスプレイの横田基地配備問題」「築地市場移転問題」「診療報酬改定」「高齢者大会成功に向けて」「国保組合とは」「都立病院の独立行政法人化の動き」「対都予算要望報告」です。

2) 地域社保協会長会議・事務局長会議の開催

今年も開催できませんでした。

3) 社保協ニュース発行

社保協ニュースは、A 4 版 4 ページ・カラー刷りで毎月発行し、HP にもアップしています。2・3 面を地域社保協や加盟団体の活動、経験紹介にあて活動交流ができるようにしてきました。

(4) 決算報告

別紙

2019 年度（49 期）活動方針（案）

1、2019 年度の運動の柱

(1) 「社会保障は国の責任で」を高く掲げて

「社会保障・福祉は国の責任で」「憲法 25 条を守り、活かそう」のスローガンを前面に、地域からの運動推進、憲法改悪を許さない、社会保障拡充の共同をさらに大きくしていくために奮闘します。

(2) 選挙の争点に「人権としての社会保障拡充」「安倍政治ノー」を

いっせい地方選挙、参議院選挙で、社会保障拡充の世論と安倍政権退陣の声を大きく広げ、政治を変える取り組みに奮闘します。

2019 年 10 月に予定される消費税 10%増税を阻止するために「10 月消費税 10%ストップ！ネットワーク」に結集し、消費税に依存しない社会保障財源を明らかにし、共同の運動を地域で展開します。

(3) 8時間働いたら人間らしい生活ができるために

8 時間労働で人間らしく生活できるよう、すべての労働者の賃上げで、景気の好循環と社会の健全な発展が実現できることに確信を持ち、人間らしい生活と地域づくりに関係する団体・個人、労働組合との共同を広げます。

(4) いのち、くらし最優先の都政を実現するために

小池都知事は、知事選公約を次々と投げ捨て、築地の豊洲移転、オリンピックへの多額の財政支出、特定整備路線のゴリ押し、国家戦略特区を利用した選択的介護や外国大資本の誘致、外国人医師の診療解禁など押しすすめています。

東京都予算は、基金などを含めれば、14 兆円でスウェーデンの国家予算を上回る規模です。都民に寄り添った行政を行えば、豊かな福祉行政が十分可能です。

都民の声、願いを都に届けると同時に相談会活動などを通じて生活実態を「見える化」し運動を広げます。

2、社会保障解体攻撃をストップさせよう

いま、医療・介護が、社会保障が、そして憲法が危機です。それは、多くの国民の「いのち」の危機でもあります。

医療は「負担の公平化」を口実に、「あらゆる世代に」「入院も外来も」負担増です。介護はまさに「利用できない」制度になろうとしています。

「社会保障は国の責任で」を今まで以上に広げてみましょう。そのため、下記の取り組みを重点に運動をすすめます。

(1)「安心して生きられる国へ」(新25条)署名30万筆を目標に

- ① 東京社保協、東京土建、東京地評、東京民医連の連名で、A4 版署名用紙 18 万 1500 部、署名ハガキ付チラシ（受取人払い）18 万部の合計 36 万 1500 部を作成しました。今年は、中央段階で新たな署名を作りませんので、地域社保協・加盟団体もこの署名用紙を活用してください。
- ② 目標を 30 万筆として全ての地域社保協、都団体が、まず役員・構成員で署名し、基礎的な数を集約しましょう。

- ③ 引き続き中央社保協と共同して「4 の日」宣伝として毎月 14 日に巣鴨駅（ロングラン宣伝は地蔵通り商店街入口）での宣伝に取り組みます。9 の日宣伝や消費税宣伝などと連携して宣伝を行いましょう
- ④ 集まった署名は、上記のようにこの署名は東京独自の署名ですので、東京社保協に集中してください。

(2) 孤立死・孤独死、手遅れ死亡などを出さない地域での取り組みを

安倍内閣は、「地域包括ケア」「我が事・丸ごと地域共生社会」の実現で、「自助・互助」を国民・地域に押し付けようとしています。権力による押し付けを許さない運動を展開すると同時に、社保協は地域運動の担い手として、地域での高齢者や障害者・児の孤立や医療や介護、生活保護などにアクセスできない住民を出さないための地域での連帯、相談活動を重視した地域運動を広げます。

- ① すべての地域社保協で「なんでも相談会」「派遣村」を開催しましょう。そのために「相談活動ハンドブック 2017 年版」の 2019 年改訂版を作成します。
- ② 地域の諸団体と連携して高齢者の見守り活動を行い、現行の福祉施策を活用して個別の問題も解決にあたりながら制度改善を求めます。
- ③ 国保・後期高齢者の短期保険証・資格証明書の発行や差押えの実態を把握し、違法な差押えの中止、強権的な対応をやめさせます。
- ④ 子どもの貧困の実態を把握し、共同して解決の取り組みをすすめます。
- ⑤ 安心して暮らせる街へ、自治体とともに安全・安心のネットワークづくりを広げます。
- ⑥ 東京都議会、各議会に対して地域労組や諸団体と共同して陳情・請願に取り組みます。

(3) 国会行動に地域社保協から積極的に参加を

第 198 通常国会は 1 月 28 日開会に開会し、6 月 26 日閉会予定です。

- ①中央社保協・国民大運動・安保破棄中央実行委の共催による国会行動
4 月 3 日・17 日、5 月 15 日・29 日、6 月 5 日・19 日 時間は 12 時 15 分～
- ②院内集会・議員要請
日時 5 月 22 日(水) 時間未定
場所 未定
内容 学習会、署名提出行動、議員要請 など

(4) 自治体・議会に対する働きかけを旺盛に

「社会保障は国の責任で」を合言葉に国への請願署名活動だけではなく、東京都・自治体に、住民のいのちとくらしを守らせ、豊かなものにさせる大運動をすすめます。国会請願署名運動を軸にしながら東京都、自治体に対する運動を強化しましょう。

(5) 1万か所学習運動を網の目のように広げよう

大手マスコミは、負担増・給付削減の問題をほとんど取り上げないか、「負担増やむなし」の姿勢で報道しています。医療・介護の相談活動、その実態や困難事例を明らかにし、世論は私たちの運動でつくっていくこと、そのことでマスコミの報道姿勢を変える取り組みをすすめていきましょう。

「安心して生きられる国」へ、中央社保協が提起している全国 1 万か所での大学習運動に取り組み、「知を力に」運動すすめます。東京社保協は、独自の集約用紙を作成して、地域社保協・加盟団体の学習活動を集約します。

3、安倍改憲・暴走政治をNO！

民意に背き暴走を続ける安倍政権とのたたかいは、鋭さと激しさを増しています。

厳しいたたかいが続きますが、私たちのたたかいと国民世論は、安倍政権を追い詰めています。沖縄県知事選での勝利、憲法審査会への自民党改憲案の提出を 2018 年の国会で阻止したことは、安倍改憲・暴走政治にストップをかけるたたかいに希望と確信を与えました。

2019 年は、安倍政権と激突する政治戦が続く歴史的一年になります。安倍改憲、消費税 10%増税、沖縄米軍新基地建設、社会保障大改悪、原発再稼働、国政私物化など国民多数の民意に逆らう安倍政権と対決する国民的運動をさらに発展させ、市民と野党の本気の共闘で安倍政権を退陣に追い込み、改憲を阻み憲法が生きる政治を必ず切り開きましょう。

4、国保改善、後期高齢者医療改悪反対の運動を

国民皆保険制度の根幹が国保であり、公的医療保険制度の充実、国保の改善・拡充なしにはあり得ません。国保の問題は、地域社保協が取り組む中心課題です。国保料（税）の負担軽減には、国や東京都の財政支援の拡充は緊急の課題です。高すぎる国保料（税）の引き下げを中心にしながら、高すぎる窓口負担の軽減で「必要な時に安心して医療機関に受診できる」制度に改善させる事も急務です。子ども医療費・高齢者医療費の軽減・無料化、国保加入者の健康診査の無料実施の拡大と内容の拡充などを求めていきます。

社保協が作成した「国保のぼり」を各地域で活用して、選挙前に大宣伝を行いましょう。

(1) 社会保障としての国保制度の拡充へ

1) 独自の「所得控除」の導入を

国保の旧ただし書き所得方式によって、住民税非課税世帯にも所得割が発生しています。住民税方式時には住民税非課税世帯は当然所得割が賦課されませんでした。現在は給与収入 98 万円、年金収入 153 万円を超えると所得割が賦課されます。地方税と同等の扱いをする国保料（税）の方が、住民税より高く、生計費非課税の原則を逸脱しています。

旧ただし書き所得から配偶者控除、扶養控除、障害者控除などの独自の所得控除を設け

る事で、税方式に近い制度設計にし、多人数世帯、住民税非課税世帯、障害者のいる世帯の負担増を最小限に抑える事ができます。

2) 国保に出産手当金・傷病手当金を

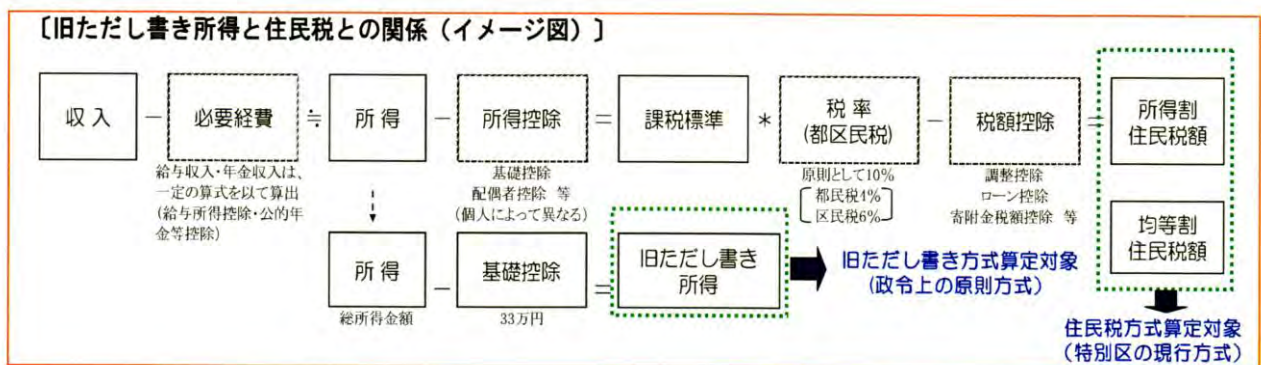
2017年3月9日、参議院厚労委員会で民進党足立議員は「非正規雇用同士の夫婦の場合、国保に出産手当金がないのは問題だ」として、「仕組みを作るか市町村に促すことが必要」と質問、厚労省の鈴木保険局長は「制度上は、条例または規約を定めれば出産手当金を給付することは可能」と答弁しました。

国保加入者の約35%が雇用労働者となっている現状では、国保での出産手当金・傷病手当金の創設は重要な課題です。国保だけが実施されていません。緊急の課題として取り組みます。

(2) 国保料(税)引き下げへ

1) 高すぎる国保料(税)の3つの要因

- ① 国保は「保険」だから、加入者全員に国保料(税)を賦課する。応益割があるため子どもや無職の人にも国保料(税)を賦課されています。
- ② 国保は、翌年度に支払う保険給付費を推計して、その金額を国保加入者で割り返すため、医療費の上昇を高め設定しています。
- ③ 前年所得の補足方法は図の通り。住民税非課税世帯でも所得があることになり、「所得割」が賦課される可能性があります。(生計費非課税原則の逸脱)



2) 国保料(税)引き下げへ

- ① 子どもの国保料の軽減…子育て支援
- ② ひとり親世帯の国保料軽減(親子とも)…子育て支援、ひとり親家庭支援
- ③ 所得控除をせめて住民税並みに行う(配偶者控除、扶養控除、障害者控除など)…被用者保険の制度に近づける
- ④ 法定軽減世帯の対象を広げる…低所得世帯支援
- ⑤ 1割軽減や3割軽減を新設する…低所得世帯支援
- ⑥ 住民税非課税世帯には所得割を賦課しない…「生計費非課税の原則」に近づける
- ⑦ 就学援助対象世帯の国保料軽減…子育て支援

(3) 国保改善に向けた取り組みを継続し強化を

- ① 10 回目になる 2019 年国保自治体アンケート調査を実施し、実態を把握し、運動課題を明らかにします。
- ② 国保加入者の健康診査が有料の自治体に対して無料化を求めます。また、現在無料の自治体は診査項目の拡充を求めます。合わせて人間ドックへの助成の創設を求めます。
- ③ 滞納者への「短期証」や「資格証明書」の発行の強行を止めさせます。

(4) 国保加入者の生活実態に合わせた改善を

2018 年度から、国保の運営主体が区市町村と都に再編され、財政運営は都が担う事になります。そのため以下の取り組みをすすめます。

- ① 都が示す標準納入率や標準保険料率にしばられ、区市町村が国保料（税）率の大幅引き上げや滞納処分差押えの機械的な対応をさせない運動をすすめます。

【第4回滞納・差し押さえ処分ホットライン】

日時 8月25日(日)10:00~18:00

場所 東京労働会館5階会議室

実行委員会は、東京社保協の呼びかけによる実行委員会

フリーダイヤル 0120-110-458

- ② 2015 年度からの 1700 億円、2018 年度からの 1700 億円の交付金を低所得世帯や多人数世帯（子育て世帯）の国保料（税）引き下げや全体的な国保料（税）上昇を抑制するのに使われます。
- ③ 現在、国保料（税）引き上げを抑制するために繰り出している一般会計からの法定外繰り入れ金を減らすのではなく、国保加入者の生活実態に見合った増額を求めます。
- ④ 交付金の増額を求めて国・都に要請します。

(5) 後期高齢者医療制度の改悪を許さない

政府は、「全世代型社会保障」の名のもとに高齢者に応分の負担をしてもらおうと、75 歳以上の加入する後期高齢者医療制度の保険料負担、窓口負担増を狙っています。なんとかして阻止するために国に対して運動を強めます。

1) 保険料の特例軽減廃止の中止を

保険料の特例軽減制度は、①被用者保険（社会保険）の被扶養者だった人が 75 歳になって後期高齢者医療に加入した場合、75 歳になって後期高齢者医療に加入することによって保険料負担が発生することから均等割の軽減を 2018 年度から 7 割軽減を 5 割軽減に縮小、②低収入で、年金収入 80 万円以下は 9 割軽減、年金収入 168 万円以下は 8.5 割軽減の現行特例を廃止し、本則の 7 割軽減とすることを狙っています。

①は、すでに 2018 年度から縮小されています。2019 年 10 月に廃止するのは②の低所得

者対策として実施してきた特例です。年金が削減され、消費税を増税するというタイミングで軽減策を廃止することは許されません。

2) 窓口負担の原則2割化阻止を

政府は、75 歳以上の窓口負担原則 2 割化を今年 4 月から狙っていましたが、国民の強い反対の声で、2019 年度予算案に盛り込むことを断念しましたが、あきらめたわけではありません。「原則 2 割化中止」を求める署名をはじめ、議員要請、意見書採択など幅広い運動を広げて、何としても阻止しましょう。

5、介護保険改善を

2000 年から始まった介護保険は、度重なる改悪や保険料の値上げにより、高すぎる保険料や利用料、受けられないサービス、不足する施設と低賃金・重労働の介護従事者など「保険あって介護なし」の状況は増々拡大し深刻化しています。

安倍内閣は、2020 年に介護保険制度の「改正」を行い、要介護 2 までの「軽度者」を介護保険給付から切り捨て自治体の事業に移行させ、ホームヘルパーなどの専門職は中重度者にシフトさせようとしています。そして、2025 年には、ヘルパーの仕事から「生活援助」をなくすことを計画しています。

さらに、補足給付の更なる見直し（資産要件の追加）や被保険者範囲の見直し（年齢の引き下げ）やケアプランの有料化なども計画しています。

この間、度重なる介護報酬の引き下げや総合事業の導入などによって、介護事業者の倒産件数は過去最高となり、小規模事業者の廃業が後をたちません。サービスの削減・負担増一辺倒の見直しでは、高齢者の生活を守り支えることはできません。現場で起こっている困難を打開するため、自治体も巻き込んだ地域での介護保険改善の取り組みを一層強めます。介護従事者の処遇改善を求めます。

国に対して、公的保険の範囲を狭めることなく、すべての人に「安全・安心の介護保障」と介護従事者の処遇改善を求めていくとともに、自治体に対して、引き続き総合事業の「今までと同様」のサービスの継続を求めます。医療・福祉分野との協働を一層進め、提案型の運動を重視し、以下の課題に取り組みます。

- ① 要支援 1・2 の生活支援、通所介護サービスの総合事業への移行や特養の入居基準の要介護 3 への引き上げや補足給付の改悪、利用料負担の 2 割・3 割化などを撤回し、従来通りの介護保険サービスで実施することを強く求めます。
- ② 介護従事者の処遇改善のために、介護報酬の大幅引き上げと一般財源を投入した処遇改善交付金の復活を国や東京都に求めます。各自治体の独自の施策も求めます。
- ③ 利用者・介護労働者・事業者の実態を把握し、改善の取り組みを地域からすすめます。
- ④ 孤立死を生まない地域づくりや高齢者などの居場所づくりを自治体や自治会などと共同してすすめます。
- ⑤ 引き続き、東京都や保険者（自治体）との懇談・要請行動に取り組みます。
- ⑥ 地域の会と協力・共同して学習会や宣伝行動に取り組みます。

⑦ 11 月 11 日の「介護・認知症なんでも電話相談」に取り組みます。

6、生活保護制度のさらなる改悪に反対し、生存権を守る運動を

(1) 生活保護に対する「スティグマ」をなくす取り組みと保護申請の強化

政府の生活保護バッシングによりつくり出された「スティグマ」(恥辱、汚名)によって、生活が大変でも「生活保護は受けたくない」とする人も少なくありません。「スティグマ」の解消のための学習と教育が必要であり、くらしに困った人が受給権を正当に行使できるよう援助活動を広げ強めます。

(2) 生活扶助費引き下げに対する新生存権裁判、東京でも提訴

新裁判の原告は、史上最高の 29 都道府県 1,022 人(2018 年 9 月 18 日現在)です。

東京での提訴は、2018 年 5 月 14 日～7 月末にかけて 56 人が提訴しました。「新生存権裁判東京」のたたかいの意義と扶助費引き下げの違法性を充分論議し、全国のたたかいを励まし、たたかう体制を確立します。



口頭弁論は、2018 年 10 月 29 日に第 1 回、第 2 回は 2019 年 2 月 6 日に行われました。今後は、第 3 回 5 月 15 日(水)午後 2 時半、第 4 回 9 月 4 日(水)午後 2 時半、第 5 回 11 月 6 日(水)午前 11 時半の予定です。

(3) 「過誤払い返還決定取り消し裁判」での全面勝利判決の活用を

母子家庭の原告は、生活保護を利用し、児童扶養手当を福祉事務所に収入申告をしていましたが、福祉事務所のミスで 1 年 3 か月も見落とし、さらに冬季加算 4 月・5 月分も含め原告に全面的に責任を押しつけ、福祉事務所は約 60 万円の返還請求をおこないました。

現に資力のない被保護者に返還を求めることは、「健康で文化的な最低限度の生活」を下回るとして、裁判所は原告の訴えを認め、「保護法 63 条返還処分」を取り消す判決となりました。2017 年 2 月 15 日東京都は控訴を断念し完全勝利が確定しました。

現在も過誤支給が各地で起きています。この裁判は最低限度の生活を守ることがいかに

大切かを示した判決であり、この勝利を運動にぜひ生かしていきましょう。

7、年金引き下げ反対、生活できる年金制度を

2018 年からマクロ経済スライドの改定率を「キャリーオーバー」で、その年に適用できない分を翌年にその年の分と一緒に適応する制度を制定しました。2019 年 4 月から、物価が 1 %、名目賃金が 0.6 %それぞれ上昇しました。年金は上昇率が低い方に合わせるので、0.6 %の上昇です。しかし、2018 年分のキャリーオーバー分 0.3 %、2019 年分 0.2 %引き下げのため、年金支給額は 0.1 %のUPに留まりました。

2016 年臨時国会で強行可決された物価と賃金の低い方に合わせて限りなく年金削減する「年金カット法案」も 2021 年 4 月から実行されます。さらに年金積立も 2018 年 9 月～ 12 月で今までの最高の損失 14 兆円になりました。年金受給者の実態は厚生年金で 17 万円が平均で特に女性は 11 万円と低くなっています。さらに国民年金は満額支給 6 万 5 千円で平均値は 4 万 8 千円です。支給開始年齢の 65 歳をさらに 68 歳へ引き上げを狙っています。

その上、高齢者の平均年齢の伸びと現役人口の減少を理由の「年金カット法」廃止へ闘いを広げ、「最低保障年金」の創生に向けた運動を広げます。

「年金引き下げ違憲訴訟」の東京の原告 728 人の裁判も 2019 年 2 月 7 日で 12 回目になりました。裁判支援と年金引き下げ阻止の署名に引き続き取り組みます。

8、子どもの健やかな成長のための環境づくり

(1)保育所整備と待機児童の解消へ

厚生労働省のまとめでは、2018 年 4 月の待機児童数は、19,895 人（前年比▲6,186 人）で 4 年振りに減少しました。2017 年 4 月まで 5 年連続最多であった世田谷区は 4 割超減少し 3 位となりましたが、10 位までに 6 区が入り、緊急の課題であることに変わりはありません。さらに、隠れ待機児童（自治体が補助を行う認可外保育施設に通ったり、特定の園を希望するなどで、認可保育園を落ちてもカウントされない児童）は、71,000 人に上っています。

保育所利用者は全国で 97,000 人増加し、280 万人となりましたが、1・2 歳児の保育利用率（利用児童数／就学前児童数）は、年々上昇し、1・2 歳児の利用率は 1 年間で 1.3 ポイント上昇し、47.0 %となっています。

国も都も認可保育所とともに、施策の柱とする企業主導型保育は、この間突然の休廃園や、配置基準（保育士配置基準の内保育士は 6 割）に満たない保育士しか確保できないなど、問題が明らかになり、制度の再検討のための検討会が立ち上げられたところです。

また、消費税増税を国民に飲み込ませるために、「全世代型社会保障」の目玉とされる「幼児教育・保育の無償化」策では、3 歳～5 歳児の給食費を対象外にし、これまで給食費が保育料に含まれていた保育所でも実費徴収となります。また、無償化の財源に自治体負担を盛り込み、特に公立施設については、10/10 を自治体負担とするとしており、公立

施設の廃止・民営化に拍車がかかることも予想されます。

また、学童保育では、2018 年 5 月時点で、17,279 人の待機児童がいることが、厚労省から発表されています。現在児童福祉法に基づく厚労省の基準で「指導員に原則 2 人以上の有資格者の配置」と「その有資格者の要件（資格）」を定めていましたが、2018 年 11 月の地方分権改革有識者会議で「従うべき基準」から「参酌すべき基準」とする案が示されました。この案が成立すると「資格者がいない」「1 人配置」の学童保育となれば、子どものいのちと安全すら守ることができません。

(2) 就学援助の拡充、特に入学準備金の前倒し支給を

この間、各地域社保協で就学援助基準の拡大や就学援助の入学前支給に取り組んできました。八王子市では 2017 年 3 月に、中野区では 2017 年 12 月に就学援助の入学前支給が開始しました。また、世田谷区では来年度から就学援助基準を広げる方向（生活保護基準の 1.24 倍から約 1.4 倍）で検討をすすめています。引き続き、全自治体での実施と援助基準の拡充を求めて取り組みをすすめます。

	小学	中学		小学	中学
千代田	○	○	八王子	○	○
中野	○	○	立川	○	○
港	○	○	武蔵野	○	○
新宿	○	○	三鷹	○	○
文京	○	○	青梅	○	○
台東	○	○	府中	○	○
墨田	○	○	昭島	○	○
江東	○	○	調布	○	○
品川	○	○	町田	○	○
目黒	○	○	小金井	○	○
大田	○	○	小平	○	○
世田谷		○	日野	○	○
渋谷	○	○	東村山	○	○
中野	○	○	国分寺	○	○
杉並	※	○	国立	○	○
豊島	○	○	福生	○	○
北	○	○	狛江	○	○
荒川	○	○	東大和	○	○
板橋	※	○	清瀬	○	○
練馬		○	久留米	○	○
足立	○	○	武蔵村山	○	○
葛飾	○	○	多摩	○	○
江戸川	○	○	稲城	○	○
※杉並、板橋の小学校は2020年度入学生から			羽村		
			あきる野	○	○
			西東京	○	○

(3) 子どもの歯科医療の改善を

学校健診で治療の勧告を受けても、必要な歯科矯正治療を経済的な理由で断念せざるを得ない子どもたちが多くいることが問題となっています。

歯科矯正については、現在、53 の疾患のみが保険適用となっており、殆どの場合は保険適用外（自費治療）となり、高額な費用が必要です。子どもの歯並びは学校健診の必要治療項目にも入れられていることも多く、改善が求められています。

この様な中、山梨県の「保険適用拡大を願う会」を中心に、全国各地で子どもたちの適正な歯科矯正治療の保険適用を求める運動がすすめられています。

9、社会保障財源にはなりえない消費税増税はきっぱり中止を

安倍政権は、2019 年 10 月に消費税 10%への引き上げを強行しようとしています。消費税増税が景気を冷え込ませ、中小企業や小規模事業者の経営を危うくすることは明らかです。景気を取り戻すためには、10%への増税をキッパリ中止させることです。

社会保障制度は、所得の再分配としての機能を持つものです。消費税は低所得層や子育て世代に重くのしかかる逆進性の強い税で、消費税が社会保障財源にはなりません。

社会保障の拡充は、国民の所得や消費を支え、地域に雇用や経済循環を作り出すものです。社会保障の財源は、消費税ではなく、大企業や富裕層への応分の負担増で確保していくことです。

当面、「10 月消費税 10%ストップ！ネットワーク」とともに、「消費税 10%中止」を求める署名と宣伝行動を強めていきます。

10. 障害者が安心してくらせる東京へ

国の制度の後退が顕著になる中、東京都に対し独自の補完制度や制度の創設をめざす取り組みの強化が重要で、東京都に対する要請や、議会請願など取り組みをこれまで以上に強めていく必要があります。以下の重点課題を中心に実現へ向けた運動をすすめます。

- ① 放課後等デイサービス事業の充実を求め、国の報酬見直しにより減額になる事業者への独自補完を求めます。
- ② 心身障害者医療費助成制度の対象拡大を求めます。
- ③ 心身障害者福祉手当の精神障害者への支給と増額を求めます。
- ④ ぐらしの場として重要な役割を担っている重症心身障害児・者施設の増設を求めます。
- ⑤ 地域の施設づくりの促進をはかるため、都の障害者通所施設等整備費補助事業の継続と補助基準額の引き上げをめざします。
- ⑥ 地域のぐらしの場として重要な役割を持つグループホーム設置を促進するために、職員の確保が十分できるように抜本的な処遇改善を求めます。
- ⑦ グループホームの充実とは逆行するグループホーム都加算の引き下げの見直しを求めます。
- ⑧ 誰もが安心して過ごせる福祉のまちづくりをすすめます。都内全駅にホームドアを設置すること、自由な交通アクセスのために、駅ホームの段差解消や2ルート以上のアクセスを可能にするエレベーターの増設、障害者が安心して外出できるよう、多機能トイレの増設を求めます。
- ⑨ 東京都が、これまで以上に障害者を積極的に雇用することを求めます。全ての障害において雇用することを求めます。
- ⑩ JRや私鉄に対し、精神障害者の運賃割引を求めます。
- ⑪ 職員確保が困難な事態を打開していくために、確保を困難にしている最も大きな要因となっている職員の処遇を都職員の水準に引き上げを求めます。
- ⑫ 東京都に、65 才を超える高齢障害者の介護保険優先適用の見直しを国に求めることや介護保険制度に移行しても、現行のサービス量、質が低下しないように、都独自の支援策を求めます。
- ⑬ これまで想定していない豪雨による水害や近い時期に想定される地震などに備え、要配慮者一人ひとりに対する防災対策、対応の策定を都や区市町村に求めます。

11. 安定した雇用とぐらしが守れる賃金を

安倍政権がすすめる「働き方改革」は、労働者が望む働き方とは正反対のものです。「高度

プロフェッショナル制度」、いわゆる「残業代ゼロ制度」や「企画業務型裁量労働の拡大」は、低賃金と過労死の温床を広げるだけです。残業を月 100 時間まで可能にする政府案も盛り込まれており、これでは「過労死の合法化」です。いのちとくらしを守る立場から、広範な労働団体や立憲野党と力を合わせ、労働法制の歴史的な大改悪を阻止するために全力をあげます。

また、昨年度に続いて「社会的な賃金闘争」（最低賃金、公契約、公務賃金）が春闘の重要課題として位置づけられています。とりわけ最低賃金運動では、首都東京での大幅な最賃引き上げ、「今すぐどこでも 1000 円、東京で早期に 1500 円」をめざすたたかいと、全国一律最低賃金制度の実現をめざすたたかいが掲げられています。誰もが 1 日 8 時間働けば、人間らしい生活を過ごせるようにするために、連帯して運動をすすめます。

12、東京の保健・医療供給体制の改善へ

都立病院及び東京都保健医療公社を所管している都立病院経営本部は、2018 年 3 月経営委員会の諮問に基づき、都立病院の地方独立行政法人化の検討を行うとした「都立病院新改革プラン 2018」をまとめました。プランでは、人員の配置や確保における定数の制約、公務員の兼業原則禁止の制約、契約の単年度主義などを上げていますが、現在の都立病院でも数々の努力がなされており、地方独立行政法人化する理由にはなりません。

すでに独立行政法人化された健康長寿医療センターでは、①東京都の運営交付金が 96 億円（2013 年度）から 46 億円（2016 年度）へ減らされ、②病床は 711 床から 550 床へ 161 床削減、③差額ベッド（最高 2 万 6 千円）が 25%へ、④個室入院保証金を 10 万円徴収するなど、都民のいのちを守る病院から遠のいています。都立病院の独法化への意見を問うパブリックコメントでも「都立病院の独法化賛成」はゼロでした。そして、都立病院を守る会が独自に行ったアンケート（広尾病院：900 超える、健康長寿医療センター：500 超える）でも「都立病院を充実し、患者負担を軽減するため都の予算の確保」を願っています。東京の医療の中核を担う都立病院の独法化を中止し、保健・医療供給体制の改善へ

- ① 都立病院を直営で充実させ、地方独立行政方針化の中止を求める運動を強め、100 万筆署名達成へ力を入れます。
- ② 無料低額診療実施を要望する医療機関・調剤薬局は、申請を受け付けることを求めます。
- ③ 「東京大気汚染医療費助成制度」の一部改正にあたって「都の負担分を恒久的に維持する」とともに、知事が国に「新しい救済制度」の創設を求める実効ある行動を直ちにを行うことを求めます。
- ④ 被爆者医療の前進を求めます。

13、誰もが安心して住み続けられる街づくりへ

(1) 大型開発ではなく、人にやさしい街づくりを

東京都は、2020 東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、大型開発、整備幹線道路づくりなどをすすめようとしています。大型開発ではなく、バリアフリーの街づくり、災害に強い街づくりを求めて運動を広げます。

(2) 公営住宅の建設と家賃補助制度の拡充を

2019 年度の都予算案でも都営住宅の新規建設はなく、20 年連続で新規はゼロです。都民が安心して東京に住み続けられるために、都営住宅の大量建設を求めます。また、高齢者、障害者、ひとり親世帯、子育てファミリー世帯に対する家賃補助などの助成制度が 10 区で実施されています。既に制度が実施されている自治体に対しては拡充を、助成制度のない自治体に対しては、助成制度の創設を求めます。

(3) 住宅耐震改修助成制度の拡充を

阪神淡路大震災から 24 年、東日本大震災から 9 年目になります。阪神淡路大震災での全半壊合計 249,180 棟（約 46 万世帯）でしたが、その大半が昭和 56 年以前に建築された建物でした。

首都直下型地震の発生確率は 30 年以内に 70%ともいわれています。早急に耐震診断、耐震改修を行うことが必要です。東京都、自治体に対して要求します。

14、マイナンバー制度の利用拡大反対、廃止へ

マイナンバー制度は、庶民から税金を簡単に取りこぼしなく集めるための制度として導入されていますが、いずれ、個々人の預貯金や健康状態の情報なども紐付け（リンク）が狙われています。このままでは、合意もしていないのにプライバシー情報を政府が吸い上げ、高度な IT 化社会の実現の名の下に、個人情報企業が企業などに売り渡されるおそれがあります。重税反対の観点、プライバシー情報保護の観点の両方から、マイナンバー制度の問題を浮き彫りにして、制度の中止、廃止をめざしていきます。

15、引き続き共闘組織に参加し運動の推進を

各分野の取り組みについては、関係諸団体・労組との幅広い共同の運動をつくる立場から共闘組織を組織、参加して運動をすすめ、第 49 期も「生存権裁判を支える東京連絡会」には代表委員、事務局長として、「介護をよくする東京の会」には事務局長として参加します。「消費税廃止東京各界連絡会」「都民生活要求大行動実行委員会」には事務局として参

加します。また、「2020 オリンピック・パラリンピックを考える都民の会」「都民連」「マイナンバー制度反対連絡会」「私たちが求める医療と介護・福祉を実現する東京の実行委員会」にも参加します。「東京母親大会連絡会」「東京高齢期運動連絡会」に東京社保協として加盟し、共同の運動をすすめます。東京高齢期運動連絡会には常任幹事を派遣します。

16、放射能汚染から子どもを守り、原発に依存しないエネルギー政策を

東京電力福島第1原発事故の被災地の復興はすすんでいません。東日本大震災の被災者でいまだに避難を余儀なくされている人は、5万2731人におよび、うち県外避難は福島県3万2768人、宮城県4,221人、岩手1,042人で合計3万8031人です。

東京に避難している4,685人中3,803人が福島県からです。被災者支援を強めるとともに、放射能汚染から住民、特に子どもたちを守る取り組みをすすめます。(人数はいずれも復興庁2019年1月29日発表)

- ① 東京都の責任で自治体の放射線量測定と汚染土壌などの地域住民の不安の声を受け止める除染などの対応をすすめさせます。
- ② 子どもの健康診断など健康調査を実施し、子どもたちを放射能汚染から守る取り組みをすすめさせます。
- ③ 被災地から東京に避難してきている人たちへの医療・介護の窓口負担の無料化や住居の提供など安心して暮らせる環境づくり、なんでも相談会の開催など被災者支援の取り組みをすすめます。
- ④ 原発ゼロの社会へ、国会前行動への参加や地域集会、パレードなど東京から脱原発の運動をいっそう強めます。

17、社保協の活動強化・充実、体制の強化を

(1) 全地域社保協の体制の確立・強化にむけ、援助・協力を強めます

東京社保協は、島しょを除く23区26市3町1村に45地域社保協が結成されて、それぞれの自治体に対する働きかけが行われています。

しかし、事務局会議や役員会議が定例化できずに日常活動が困難になっている地域もあるのが現状です。地域社保協に加盟する各団体・個人が連携を強め、全地域社保協が生きいきと活動できるように援助・協力を強めていきます。また、1自治体1地域社保協をめざします。

(2) 東京社保協の体制強化、運動発展のために

- ① 地域社保協事務局長会議の定期開催をめざし、課題の共有化と意思統一、地域での活動の交流をはかります。

- ② 地域社保協会長会議を第 49 期は、複数回の開催をめざします。
- ③ 東京社保協常任幹事会の出席率の向上と討議の充実をはかります。また、定例となったミニ学習を継続します。
- ④ 東京社保協財政の安定的確立を引き続きめざします。
- ⑤ 社保協ニュースを通じて、全都の運動や課題、地域社保協・加盟団体の取り組みの紹介など更なる充実をめざします。引き続き定期発行に努めます。
- ⑥ 東京社保協HPをさらに充実し、情報発信量を増やします。独自カット集を充実させ、地域・加盟団体での活用を広げます。
- ⑦ 自治体アンケートの実施、学習資料の作成で、地域社保協や加盟団体の活動強化をめざします。
- ⑧ 社会保障をめぐる情勢や権利としての社会保障の理論など学習会を適宜開催します。

【第 48 回東京社保学校】

日時 11 月 10 日(日) 10:00～

会場 けんせつプラザ東京（東京土建本部会館）

(3) 国会議員要請、都知事・都議会会派などへの要請を強めます

1) 国会議員要請を行います

憲法 25 条に基づく、生存権の拡充を求めて、東京出身国会議員、衆参厚生労働委員を中心に、要請・懇談を求めて働きかけを強めます。

今年度前半の重点として、第 198 通常国会での議員要請を中央社保協に結集して引き続き行うとともに、適宜独自行動として取り組みます。また、厚生労働省をはじめとする関係部局への要請行動、各制度のレクチャーなど中央社保協に結集して積極的に参加します。

2) 都知事・都議会会派への要請

都議会は、定例会が年 4 回開かれます。今まで同様開会日には、社保協として都知事あて要請と会派要請に取り組みます。

18、2019 年度予算案の特徴

別紙

19、当面の日程

3月

24 日(日) 政令指定都市市長選挙告示日

25 日(月)12:00～ 25 日宣伝行動

29 日(金) 道府県議、政令指定都市議員選挙告示日

4月

- 3 日(水)12:15～ 定例国会行動
7 日(日) いっせい地方選挙前半戦投票日
14 日(日) 区市長・議員選挙告示日
16 日(火) 町村長・議員選挙告示日
17 日(水)12:15～ 定例国会行動
21 日(日) いっせい地方選挙後半戦投票日
23 日(火)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第 5 回幹事会
25 日(木)13:30～ 東京社保協第 49 期第 1 回常任幹事会

5 月

- 1 日(水) メーデー
3 日(金)11:00～ 2019 平和といのちと人権を！ 5・3 憲法集会
14 日(火)12:00～ 巣鴨駅前「4 の日」宣伝
15 日(水)12:15～ 定例国会行動
13:30～ 新生存権裁判東京第 3 回期日
22 日(水)11:00～ 社保協国会行動
23 日(木)13:30～ 東京社保協第 49 期第 2 回常任幹事会
29 日(水)12:15～ 定例国会行動

私たちの要求

2019年2月20日提出の小池百合子都知事あての要請書

【要請項目】

- 1、豊洲市場の安全性について、全面的な調査・検証をおこない、全て公表してください。築地での中央卸売市場の再整備をすすめてください。業者への補償をただちに行ってください。
- 2、子ども医療費の助成を18歳まで引き上げて下さい。マル子助成における通院時の一部負担金を廃止してください。
- 3、区市町村国保における18歳までの子どもの均等割軽減の助成制度を創設し、同時に国保組合加入の子どもの保険料に対する軽減措置も行ってください。
- 4、2014年4月より新たに70歳に到達した方々の医療費窓口負担が2割となりました。東京都として負担増部分を助成する制度を創設してください。
- 5、国民健康保険料（税）、後期高齢者医療保険料の引き下げへ東京都の更なる財政支援を行ってください。
- 6、残高59円の預金の差押えや最低生活費を侵す「差押え禁止債権」にまでおよぶ違法な差押えが頻発しています。都として即刻中止するように全自治体への指導を行ってください。
- 7、都内での放射線量測定箇所を増やし、都内全体を網羅し測定結果を広く公開してください。汚染箇所は、東京都の責任で速やかに除染してください。
- 8、都民のいのちと財産を守ることを第一とした防災政策を策定してください。国際基準にもとづく避難所の指針をつくるってください。
- 9、公共施設の耐震化をすすめると同時に、耐震診断および改修工事の助成制度を全都に拡充してください。

- 10、看護師養成の充実を図るため、看護学校の定員増、学校の増設をしてください。
- 11、シルバーパスを利用できる交通機関を増やしてください。3 千円、5 千円などの区分を加え、低所得者が利用しやすいようにしてください。
- 12、介護職員処遇改善のため、介護事業所への人件費補助や研修費補助など東京都独自の財政支援を行って下さい。
- 13、「障害者権利条約」の批准・発効に相応しく障害者が安心して生活ができるように東京都独自施策を継続・拡充してください。あわせて都における障害者雇用の促進を図ってください。
- 14、「長期ビジョン」で掲げられた保育園の待機児解消、特別養護老人ホーム増設について、サービスの質を低下させることなく早期に実現し、待機者・児解消を早急に行ってください。
- 15、大気汚染医療費助成制度は「都の負担分を恒久的に維持する」とともに、国に「新しい救済制度」の創設を求める実効ある行動を直ちにおこなってください。
- 16、餓死・孤立死を防ぐため、各自治体の施策を充実させるよう援助し、東京都としての対策を拡充して下さい。
- 17、生活保護の申請にあたっては、従来通り「口頭での申請」も受け付け、受付時に要否判定のための資料提出を強要することがないように、関係部署への指導を徹底してください。
- 18、生活保護基準の引き下げに伴い、特に、就学援助から外された家庭の実態調査を行い、結果を公表するとともに就学援助から外された家庭の救済を行うように自治体への指導、都としての手立てを講じてください。
- 19、東日本大震災に伴う東京在住の東日本大震災被災者への国保料（税）、後期医療保険料、介護保険料の減免を東京都として継続してください。

【国及び関係機関への要請、意見書提出】

- 1、子ども医療費助成、国保における子どもの均等割軽減制度を国の制度として創設するよう働きかけてください。（全国知事会を通じての要請だけでなく、都独自にも要望してください）
- 2、「集団的自衛権」行使を具体化する安全保障関連法（戦争法）、共謀罪を廃止するよう、国に働きかけてください。
- 3、国民の知る権利を侵害する「特定秘密保護法」の廃棄を国に求めてください。
- 4、C V 2 2 オスプレイの横田基地への配備を撤回するよう、日米両政府に強く働きかけてください。
- 5、「基本合意」を遵守し、「骨格提言」に基づく「障害者総合福祉法」の制定をはかることを引き続き国に要望してください。
- 6、生活保護制度の基準引き下げ・制度改悪をやめるよう国に要望してください。
- 7、東日本大震災に伴う国民健康保険料（税）、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び一部負担金・利用料の減免措置に対する国の財政援助は、10割援助に戻すよう働きかけてください。
- 8、「医療・介護総合法」「医療保険制度関連法」の廃棄を国に要望してください。
- 9、年金を自動的に引き下げる「マクロ経済スライド」の廃止、最低保障年金制度の確立を国に要望してください。

- 10、「組織的犯罪処罰法改正」（共謀罪）を廃棄にするよう国に求めてください。
- 11、診療報酬・介護報酬の引き下げではなく、実態に即した引き上げを要請してください。
- 12、介護保険料滞納者に対してのペナルティーの中止を国に要請してください。
- 13、75歳以上の窓口負担原則 2 割化を断念するように国に要請してください。
- 14、2019 年10 月に消費税を10%に増税することを中止するよう、国に要請してください。
- 15、後期高齢者医療保険料の特例軽減を継続するよう、国に強く働きかけてください。
- 16、原発再稼働の中止を国に強く要請してください。

東京社保協第48期活動日誌

2018年 3 月～2019年 3 月

2018年 3 月

- 2 5 日(日)10：00～ 東京社保協第48回総会
- 2 6 日(月)11：00～ 新生存権裁判準備会
- 13：30～ 第12回東京自治研基調報告起草委員会
- 2 7 日(火)15：00～ 中央社保協第 8 回代表委員会
- 18：30～ 江東社保協総会
- 2 8 日(水)12：15～ 国会前昼集会
- 3 0 日(金)10：00～ 東京民医連退職者の会総会
- 3 1 日(土)13：30～ 中野社保協学習会

4 月

- 4 日(水)13：00～ 中央社保協第 7 回運営委員会
- 6 日(金)13：30～ 婦人民主クラブ介護学習会
- 14：00～ 東京新生存権裁判原告を支援する会
- 1 1 日(水)12：15～ 国会前昼集会
- 18：00～ 中央社保協組織・財政検討委員会
- 1 3 日(金)10：30～ 都民連第 3 回世話人会
- 15：00～ 社会保障誌編集委員会
- 1 4 日(土)12：00～ 巣鴨駅前「4 の日」宣伝
- 2 2 日(日)10：00～ みんなで革新むさしのをつくる会学習会
- 13：00～ 障都連第45回総会
- 2 4 日(火)13：30～ 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会
- 14：45～ 新生存権裁判準備会
- 18：00～ 中央社保協第 9 回代表委員会
- 2 5 日(水)12：15～ 国会前昼集会
- 16：00～ 北区社保協相談ハンドブック学習会
- 18：30～ 第12回東京自治研第 3 回実行委員会
- 2 6 日(木)13：30～ 東京社保協第 1 回常任幹事会

27日(金)18:30～ 革新都政の会「シンポ・小池都政をどう見るか」

29日(日)13:30～ 西東京社保協総会

5月

1日(火)10:00～ 中央メーデー会場入り口での社保宣伝

2日(水)14:00～ 新生存権裁判準備会

3日(木)11:00～ 憲法集会

8日(火)14:00～ 介護をよくする東京の会第5回事務局会議

9日(水)12:15～ 国会前昼集会

13:30～ 中央社保協第8回運営委員会

10日(木)11:30～ 新生存権裁判東京弁護士会議

15:30～ 自由法曹団社会保障に関する懇談会

14日(月)11:00～ 介護月間巣鴨駅前宣伝

12:00～ 巣鴨駅前「4の日」宣伝

12:30～ 新生存権裁判東京提訴行動

13:30～ 新生存権裁判東京記者会見

14:30～ 新生存権裁判東京記者会見報告集会

15日(火)19:00～ 調布社保協学習会

17日(木)10:30～ 独自国会行動・院内集会

18日(金)10:00～ 私たちが求める医療と介護・福祉を実現する東京実行委員会

21日(月)13:30～ 都民連世話人会

22日(火)14:00～ 東京高齢期運動連絡会第2回常幹

15:30～ オリパラ都民の会第48回運営委員会

23日(水)12:15～ 国会前昼集会

24日(木)13:30～ 東京社保協第2回常任幹事会

25日(金)10:00～ 中央社保協会計監査準備

12:00～ 消費税廃止東京各界連大塚駅前宣伝

13:45～ 消費税廃止東京各界連事務局会議

26日(土)10:00～ 八王子社保協総会

13:30～ 清瀬社保協第22回総会

28日(月)13:30～ 中央社保協組織財政検討委員会

16:30～ 新生存権裁判東京弁護士会議

30日(水)15:00～ 中央社保協代表委員会

18:30～ 豊島区社保協総会

31日(木)10:00～ 中央社保協会計監査

6月

5日(火)18:30～ オスプレイ集会

6日(水)12:15～ 国会前昼集会

13:00～ 中央社保協第9回運営委員会

- 7 日(木)16:30～ 緊急院内集会「生活保護基準の設定はいかにあるべきか」
8 日(金)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第 7 回幹事会
9 日(土)13:40～ 三多摩健康友の会国立支部学習会
11 日(月)10:30～ 都民生活要求実現大行動第 1 回実行委員会
12 日(火)11:30～ 都知事要請行動
12:15～ 都議会第 2 回定例会開会日昼集会
14 日(木)12:00～ 巣鴨駅前「4 の日」宣伝
15 日(金)15:00～ 社会保障誌編集委員会
16 日(土)13:30～ 日本共産党板橋しいなり後援会学習会
18 日(月)12:00～ 消費税廃止東京各界連絡会大塚駅前宣伝
13:45～ 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議
22 日(金)14:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
18:30～ 大田区政を変える会学習会
23 日(土)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第 11 回総会
24 日(日)13:00～ 東京土建幹部学校分科会
25 日(月)10:30～ オリパラ都民の会第 49 回運営委員会
26 日(火)14:45～ 立川生活保護廃止自殺事件調査団と立川市の懇談
28 日(木)13:30～ 東京社保協第 3 回常任幹事会
29 日(金)10:00～ 第12回東京自治研基調報告起草委員会
10:30～ 新生存権裁判東京弁護団会議
15:00～ 中央社保協第11回代表委員会
15:00～ 選手村土地投げ売り住民訴訟第 3 回口頭弁論

7 月

- 1 日(日)13:30～ コミュニティユニオン東京第10回大会
4 日(水)10:30～ 中央社保協第62回全国総会
5 日(木)18:30～ 墨田社保協総会
6 日(金)18:30～ 立川生活保護廃止自殺事件調査団会議
8 日(日)09:45～ 西多摩社保協第18回総会
13:30～ 滞納処分対策全国会議さいたまシンポジウム
15:00～ 日本共産党サポートクラブ学習会
9 日(月)14:00～ 都民連第 5 回世話人会
12 日(木)10:00～ 私たちが求める医療と介護・福祉を実現する実行委員会
13 日(金)10:00～ オリパラ都民の会第50回運営委員会
10:30～ 介護をよくする東京の会第 5 回事務局会議
14 日(土)11:00～ 地蔵通り商店街入口「4 の日」宣伝
19 日(木)12:00～ 消費税廃止東京各界連絡会大塚駅前宣伝
13:30～ 自由法曹団主催懇談会
13:45～ 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議

- 20日(金)18:00～ 東京民医連北中ブロック総会・学習会
25日(水)14:00～ 東京高齢期運動連絡会常任幹事会
18:30～ 第12回東京自治研究集会第4回実行委員会
26日(木)13:30～ 東京社保協第4回常任幹事会
26日(木)19:00～ 土建品川支部介護学習会
29日(日)09:30～ 臨海部見学バスツアー
13:00～ 介護をよくする東京の会学習会交流集会
31日(火)13:00～ 新生存権裁判東京弁護士会議
15:00～ 中央社保協第1回代表委員会

8月

- 1日(水)13:00～ 中央社保協第1回運営委員会
4日(土)10:30～ 東京・関信越税制研究集会第1回実行委員会
17日(金)10:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第1回幹事会
13:30～ オリパラ第51回運営委員会
21日(火)13:00～ 新生存権裁判東京弁護士会議
14:00～ 介護をよくする東京の会第7回事務局会議
23日(木)12:00～ 消費税廃止東京各界連絡会大塚駅前宣伝
13:30～ 東京社保協第5回常任幹事会
13:45～ 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議
25日～26日(土・日) 日本母親大会
28日(火)14:00～ これでいいのか豊洲新市場移転、築地を守れ！緊急集会
29日(水)18:30～ 渋谷社保協第27回総会
30日(木)18:30～ 中央社保協第2回代表委員会
31日(金)13:30～ 都民連総会
18:00～ 日野社保協第22回総会

9月

- 2日(日)09:30～ 福保労東京地本第39回大会
3日(月)14:00～ 府中社保協第12回社保学校
5日(水)15:00～ 税制研第2回実行委員会
6日～8日(木～土) 第46回中央社会保障学校
8日(土)13:30～ シンポジウム「東京改造と防災」
12日(水)13:00～ 中央社保協第2回運営委員会
13日(木)09:50～ 第29回豊かな高齢期をめざす東京のつどい第3分科会
13:30～ 第29回豊かな高齢期をめざす東京のつどい第2分科会
14日(金)09:30～ 私たちが求める医療と介護・福祉を実現する実行委員会
14:00～ 東京高齢期運動連絡会常任幹事会
15日(土)12:30～ いのちの砦裁判全国弁護士会議
17日(月)10:00～ 第47回東京社保学校

- 1 8 日(火)15:00～ 新生存権裁判弁護団会議
1 9 日(水)11:30～ 都知事あて要請行動
12:15～ 都議会第3回定例会開会日行動
2 0 日(木)09:30～ 第29回豊かな高齢期をめざす東京のつどい第4分科会
10:00～ 第12回東京自治研究集会基調報告起草委員会
13:30～ 第29回豊かな高齢期をめざす東京のつどい第5分科会
15:00～ オリパラ都民の会第52回運営委員会
2 1 日(金)13:00～ 第29回豊かな高齢期をめざす東京のつどい
2 5 日(火)10:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第2回幹事会
14:00～ 東京保健生協学習会
2 6 日(水)13:30～ 介護をよくする東京の会第7回事務局会議
2 7 日(木)13:30～ 東京社保協第6回常任幹事会
2 8 日(金)13:30～ 第29回豊かな高齢期をめざす東京のつどい第1分科会

10月

- 1 日(月)18:00～ 中央社保協第3回代表委員会
2 日(火) 新生存権裁判東京原告交流会・原告団結成総会
3 日(水)13:00～ 中央社保協第3回運営委員会
5 日(金)14:00～ 清瀬市生活と健康を守る会国保研究会
1 0 日(水)18:30～ 第12回東京自治研究集会第5回実行委員会
1 1 日(木)13:00～ 憲法いのち社会保障まもる10.11国民集会
1 2 日(金)10:30～ 新生存権裁判東京弁護団会議
14:00～ 社会保障誌編集委員会
18:00～ いのちとくらしを守る税制研究集会実行委員会
1 3 日(土)13:00～ シンポ「私たちの声で変えていこう！あるべきオリンピックに向
かって」
1 4 日(日)11:00～ 地蔵通り商店街入口「4の日」宣伝
1 5 日(月)13:00～ 都民連第1回世話人会議
1 7 日(水) 新生存権裁判記者レク
1 8 日(木)13:30～ 東京社保協第7回常任幹事会
1 9 日(金)12:00～ 年金フェスタ／一揆2018中央行動
18:00～ 自由法曹団静岡県支部学習会
2 2 日(月)10:00～ 都生連第56回大会
2 3 日(火)13:00～ 新生存権裁判東京弁護団会議
2 4 日(水)10:30～ 介護をよくする東京の会第9回事務局会議
2 5 日(木)12:00～ 憲法25条を守り、活かそう10.25中央行動
2 8 日(日)12:00～ 医科・歯科健康まつり
2 9 日(月)10:30～ オリパラ運営委員会
13:30～ 新生存権裁判東京第1回口頭弁論、地裁前宣伝

- 16 : 00～ 新生存権裁判東京第 1 回口頭弁論報告集会
30 日(火) 18 : 00～ 中央社保協第 4 回代表委員会
31 日(水) 09 : 30～ 都民生活要求実現大行動実行委員会対都要請行動

11月

- 2 日(金) 13 : 30～ 私たちが求める医療と介護・福祉を実現する実行委員会
3 日(土) 14 : 00～ こまえ社保協第 6 回総会
6 日(火) 14 : 00～ 介護をよくする東京の会第 10 回事務局会議
7 日(水) 12 : 00～ 中央社保協介護宣伝
14 : 00～ 中央社保協第 3 回運営委員会
18 : 30～ 第 12 回東京自治研第 4 回実行委員会
9 日(金) 10 : 45～ 新生存権裁判東京弁護団会議
13 : 30～ 東京退職者の会連絡会定期大会
11 日(日) 10 : 00～ 介護・認知症なんでも電話相談
11 : 00～ 2018 年滞納処分・差押え問題東日本学習交流集会
13 日(火) 16 : 00～ オリパラ運営委員会
14 日(水) 12 : 00～ 巣鴨駅前「4 の日」宣伝
18 : 30～ 品川社保協総会・学習会
15 日(木) 13 : 00～ 三多摩健康友の会立川支部学習会
13 : 30～ 中央社保協関東甲ブロック会議
16 日(金) 13 : 30～ 自由法曹団との懇談
13 : 45～ 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議
18 日(日) 13 : 00～ 2018 年全国介護学習交流集会
14 : 00～ 練馬社保協総会・学習会
20 日(火) 15 : 00～ 中央社保協結成 60 周年記念座談会
18 : 30～ 大田区社保協総会・学習会
21 日(水) 14 : 00～ 東京高齢期運動連絡会常任幹事会
22 日(木) 13 : 30～ 東京社保協第 8 回常任幹事会
23 日(金) 10 : 00～ 第 9 回地域医療を守る運動全国交流集会
25～26 日(日・月) 日本高齢者大会
28 日(水) 13 : 30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第 3 回幹事会
30 日(金) 10 : 00～ 都民生活要求実現大行動実行委員会
18 : 00～ 中央社保協第 4 回代表委員会

12月

- 2 日(日) 13 : 30～ 労働総研社会保障部会への活動報告
3 日(月) 10 : 30～ 中央社保協全国代表者会議の土建との打合せ
13 : 00～ 新生存権裁判東京弁護団会議
4 日(火) 11 : 30～ 社保協独自の小池都知事への要請行動
12 : 15～ 都議会第 4 回定例会開会日行動

- 5 日(水)13:00～ 中央社保協第4回運営委員会
6 日(木)18:30～ いのちとくらしを守る税研修会事務局会議
9 日(日)09:30～ 第12回東京自治研究集会
10:00～ 2018年東京母親大会
12 日(水)18:30～ 第12回東京自治研第7回実行委員会(総括会議)
14 日(金)12:00～ 巣鴨駅前「4の日」宣伝
13:30～ 都民連第2回世話人会
15 日(土)14:00～ コミュニティユニオン東京10周年・感謝のつどい
16 日(日)10:00～ 2018年滞納・差押えホットライン
18 日(火)13:30～ オリパラ都民の会第55回運営委員会
20 日～21 日(木・金) 中央社保協第5回代表委員会
21 日(金)10:30～ 介護をよくする東京の会第11回事務局会議
25 日(火)10:30～ 新生存権裁判東京弁護士会議
27 日(木)14:00～ 青梅市役所との懇談(要請)
28 日 仕事納め
- 2019年1月**
- 7 日(月) 仕事始め
18:30～ 東京地評旗びらき
9 日(水)10:30～ 新生存権裁判東京弁護士会議
11:00～ 中央社保協主催厚生労働省国保問題レクチャー
13:00～ 中央社保協第5回運委委員会
18:30～ 東京医労連旗びらき
18:30～ 東京自治労連旗びらき
11 日(金)18:30～ 東京私教連旗びらき
12～13 日(土・日) いのちとくらしを守る税研集会
14 日(月・祝)11:00～ 巣鴨地蔵通り商店街入口宣伝
15 日(火)13:30～ 革新都政をつくる会「都政黒書」作成第1回委員会
18:00～ 東京土建旗びらき
22 日(火)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第4回幹事会
15:00～ 社会保障誌編集委員会
24 日(木)13:30～ 東京社保協第9回常任幹事会
27 日(日)13:00～ 三医研・研究交流集会
28 日(月)12:00～ 第198通常国会開会日行動
14:30～ 新生存権裁判東京弁護士会議
18:00～ 中央社保協第7回代表委員会
30 日(水)14:30～ 東京民医労多摩北部支部学習会
- 2月**
- 1 日(金)10:30～ 2.1高齢者中央集会

- 3 日(日)14:00～ 山梨県北杜市学習会
- 6 日(水)12:15～ 定例国会行動
- 13:30～ 中央社保協第7回運営委員会
- 13:30～ 新生存権裁判東京地裁前宣伝行動
- 14:30～ 新生存権裁判東京第2回期日
- 16:30～ 新生存権裁判東京報告集会
- 8 日(金)13:00～ 都民連第3回世話人会・2019年度都予算案学習会
- 14 日(木)12:00～ 巣鴨駅前「4の日」宣伝
- 14:00～ 介護をよくなる東京の会事務局会議
- 15 日(金)13:30～ オリパラ都民の会第56回運営委員会
- 19 日(火)13:00～ 都議会厚生委員会
- 20 日(水)12:15～ 都議会第1回定例会開会日行動
- 12:15～ 定例国会行動
- 14:30～ 「都政黒書」作成委員会
- 22 日(金)09:00～ 消費税廃止東京各界連絡会キャラバン宣伝
- 13:45～ 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議
- 25 日(月)18:00～ 中央社保協第8回代表委員会
- 27 日(水)13:30～ 東京高齢期運動連絡会第27回総会
- 28 日(木)13:30～ 東京社保協第10回常任幹事会
- 3月**
- 1 日(金)13:30～ 私たちが求める医療・介護福祉の充実を求める実委
- 6 日(水)12:15～ 定例国会行動
- 9 日(土)10:30～ 中央社保協全国代表者会議
- 15:00～ 中央社保協60周年企画・学習講演
- 17:00～ 中央社保協60周年レセプション
- 13 日(水)13:00～ 重税反対統一行動
- 14 日(木)12:00～ 巣鴨駅前「4の日」宣伝
- 14:00～ 東京社保協第11回常任幹事会
- 16 日(土)10:00～ 新日本スポーツ連盟東京連盟第51回総会
- 13:00～ 府中社保協総会
- 20 日(水)12:15～ 定例国会行動
- 15:00～ 健友会中野共立診療所学習会
- 21 日(木) 道府県知事選挙告示日
- 24 日(日)10:30～ 東京社保協第49回総会
- 政令指定都市市長選挙告示日